

平成24年4月期 決算短信(REIT)

平成24年6月14日

不動産投資信託証券発行者名 スタートプロシード投資法人 上場取引所 東証
 コー ド 番 号 8979 URL <http://www.sp-inv.co.jp>
 代 表 者 執行役員 平出 和也
 資 産 運 用 会 社 名 スタートアセットマネジメント株式会社
 代 表 者 代表取締役 平出 和也
 問 合 せ 先 責 任 者 管理部長 松田 繁 TEL(03)6202-0856(代表)
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月26日
 分配金支払開始予定日 平成24年7月17日
 決算補足説明資料作成の有無 ・ 無
 決算説明会開催の有無 ・ 無 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の運用、資産の状況(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1)運用状況 (%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 4月期	1,527	(2.0)	690	(0.3)	415	(2.5)	414	(2.5)
23年10月期	1,498	(△2.3)	688	(△2.7)	405	(△0.6)	404	(△0.6)

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
24年 4月期	3,842	2.2	1.0	27.2
23年10月期	3,749	2.1	1.0	27.1

(2)分配状況

	1口当たり 分配金(利益超過 分配金は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 率
	円	百万円	円	百万円	%	%
24年 4月期	3,842	414	0	0	100.0	2.2
23年10月期	3,749	404	0	0	100.0	2.1

(注) 配当性向については小数点第1位未満を切捨てて表示しています。

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
24年 4月期	41,763	19,125	45.8	177,129
23年10月期	41,857	19,115	45.7	177,036

(参考)自己資本 (平成24年4月期) 19,125百万円 (平成23年10月期) 19,115百万円

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 4月期	724	△166	△480	2,124
23年10月期	714	△108	△480	2,046

2. 平成24年10月期(平成24年5月1日～平成24年10月31日)及び平成25年4月期(平成24年11月1日～平成25年4月30日)の運用状況の予想

(%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金(利益超過 分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	円
24年10月期	1,506 (△1.4)	665 (△3.6)	422 (1.6)	421 (1.5)	3,900	0
25年 4月期	1,519 (0.9)	662 (△0.5)	425 (0.7)	424 (0.7)	3,930	0

(参考)1口当たり予想当期純利益 (平成24年10月期) 3,900円 (平成25年4月期) 3,930円

3. その他

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2)発行済投資口数

- | | | | | |
|-----------------------|----------|----------|-----------|----------|
| ① 期末発行済投資口数(自己投資口を含む) | 平成24年4月期 | 107,977口 | 平成23年10月期 | 107,977口 |
| ② 期末自己投資口数 | 平成24年4月期 | 0口 | 平成23年10月期 | 0口 |

(注)1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、20ページ「1口当たり情報に関する注記」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

運用状況の予想の前提条件については、7ページの「平成24年10月期(平成24年5月1日～平成24年10月31日)及び平成25年4月期(平成24年11月1日～平成25年4月30日)の運用状況の予想に関する前提条件」をご参照ください。

本投資法人は平成24年6月15日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに本投資法人のホームページに掲載いたします。

1. 投資法人の関係法人

本投資法人の投資主名簿等管理人、特別口座管理機関、経理に関する一般事務受託者及び資産保管会社である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社との住友信託銀行株式会社を存続会社とする合併により解散し、住友信託銀行株式会社が、上記の地位を承継しました。

また、住友信託銀行株式会社は、同日付で三井住友信託銀行株式会社に商号を変更しました。

その他については、最近の有価証券報告書(平成24年1月26日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書(平成24年1月26日提出)における「投資方針」、「投資対象」及び「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

(イ) 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。)に基づき、平成17年5月2日に出資金150百万円(750口)にて設立され、平成17年6月15日に投信法第187条に基づく関東財務局への登録を完了(登録番号関東財務局長 第37号)、平成17年11月29日に公募による投資口の追加発行(21,600口)を行い、翌日株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場。以下「JASDAQ市場」といいます。)に上場(銘柄コード:8979)しました。JASDAQ市場上場後、3度の公募増資等を経て、平成22年7月27日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場(以下「東京証券取引所」といいます。)に上場(銘柄コード:8979)し、それにともなってJASDAQ市場に平成22年8月10日に上場廃止申請を行い、平成22年10月1日をもってJASDAQ市場における上場を廃止いたしました。

本投資法人は、資産運用会社であるスターツアセットマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)に資産運用を委託し、その主たる用途が賃貸住宅に供される不動産(以下「賃貸住宅」といいます。)又は主として賃貸住宅を裏付けとする特定資産(投信法第2条第1項に定める意味を有します。以下、同じです。)への投資を運用の中心としています。賃貸住宅の投資においては、とりわけ、平均的な所得層の需要が高く、賃料相場の変動リスクが相対的に低いと考えられる中小規模の賃貸住宅への投資を積極的に展開していくことを基本方針としています。また、本投資法人は、スターツグループの有する能力を活用すること等により運用効率の向上を図り、中長期にわたる、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

なお、当期末時点において、発行済投資口数は107,977口、総資産額は41,763百万円、出資総額は18,710百万円となっています。

(ロ) 投資環境

当期の日本経済は、期首から年末にかけて世界経済の減速や円高の進行、さらにはタイの洪水の影響等により、回復に向けた動きが一時足踏みしましたが、年明け以降は政策効果による個人消費と公共投資の増加に加え、輸出の持ち直しが寄与し、緩やかな景気の回復傾向が見られました。

不動産売買・流通市場については、東日本大震災による一時的な停滞から脱し、J-REITや私募ファンド等を中心とした市場参加者の投資意欲は強く、積極的な投資姿勢が見られたものの、不動産取引の本格的な活性化には至りませんでした。

賃貸住宅市場については、首都圏を中心に安定した需給状態の下で堅調な稼働率に支えられ、賃料水準が底堅く推移し、とりわけ本投資法人が投資対象としている「平均的な所得世帯が入居可能な物件及び立地」における賃料水準については、安定的に推移しました。

(ハ) 運用実績

当期は、新たな運用資産の取得は行わず、内部成長に注力しました。

リーシング業務の具体的な施策としては、前期に引き続き、原状回復工事期間の徹底した管理により空室期間の短縮化に注力するとともに、入居者からの退去申入れ後、速やかに各エリアの不動産賃貸市場の動向に応じて賃料・募集条件の設定及び調整を実施し、新規入居者の募集を行うことで稼働率の維持・向上に努めました。また、一部の事務所テナントについては、退去に伴い、市場競争力の向上を目的として周辺ニーズを検証の上、住居への用途変更を行い、結果として早期の入居と賃料収入の向上を実現しました。これらの施策によって、ポートフォリオ全体の稼働率は、期中を通じて概ね97%前後の高い水準で推移し、安定的な稼働状況を達成することができました。

その他の施策としては、運用資産について、定期清掃費用等の各種賃貸事業費用の見直しを細部にわたって実施し、経費削減に努めました。

(ニ) 資金調達の状況

当期は、平成23年11月24日に返済期限の到来した短期借入金6,200百万円の返済を目的として、当該借入金の調達金融機関に加え、新たな金融機関を招聘してリファイナンスを行いました。

この結果、当期末現在における短期借入金は6,200百万円、1年内返済予定の長期借入金は6,658百万円、長期借入金は7,182百万円、劣後投資法人債の未償還元本は2,000百万円で、期末総資産有利子負債比率は52.8%となりました。

(ホ) 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の業績として、営業収益1,527百万円、営業利益690百万円、経常利益415百万円、当期純利益414百万円を計上いたしました。

分配金につきましては、租税特別措置法(昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。)第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果投資口1口当たりの分配金は3,842円となりました。

② 次期の見通し

(イ) 運用方針及び対処すべき課題

a.投資環境

次期の日本経済は、欧州債務問題、円高の長期化、継続する電力供給問題の動向等が大ききリスク要因として残るものの、当期において景気を牽引した政策効果や東日本大震災からの復興需要等により、内需主導による緩やかな回復基調が持続していくものと考えられます。こうした見通しのもと、賃貸住宅市場についても、引き続き堅調な需給関係が見込まれ、賃料水準は安定的に推移するものと思われれます。

不動産売買・流通市場については、引き続き市場参加者の投資意欲は衰えていないものの、都心のオフィスビルにおける大量供給による価格目線の乖離等により、取引が本格的に活性化するまでには、なお時間を要するものと思われれます。こうした状況の中、本投資法人の投資対象となるような高利回りかつ優良な物件の取得機会を逸することのないように情報収集・分析を行います。

b.外部成長戦略

本書の日付現在において、具体的な運用資産の取得の予定はありませんが、今後、金融市場並びに不動産売買・流通市場の動向を慎重に見極めながら、中長期的に安定した収益の見込める良質な新築・築浅物件の取得の検討を行い、資産規模の拡大、ポートフォリオの質の向上を目指します。

c.内部成長戦略

当期に引き続き、本資産運用会社とプロパティマネジメント会社であるスターツアメニティー株式会社との緊密な業務連携を基盤に、高品質の管理サービスの提供により入居者の利便性・快適性の向上に努めるとともに、一律・画一的な運用ではなく、各エリアの不動産賃貸市場の動向・個別物件の特性に応じたきめ細やかな運用を行うことにより、運用資産の収益・稼働率の向上と経費削減を目指します。

d.財務戦略

本投資法人は、資産取得時の円滑な資金調達及びリファイナンスリスクの軽減を見据え、取引金融機関との良好な関係を継続していくとともに、必要に応じて取引金融機関の拡充、借入期間の長期化、返済期限の分散化を進め、財務基盤の一層の強化を目指します。

(ロ) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

資金の借入

本投資法人は、平成21年11月19日付「融資基本合意書」に基づき、平成24年5月24日に期限を迎えたタームローンC(株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行及び株式会社武蔵野銀行からの長期借入金6,648百万円)の返済に充当するために、以下のとおりタームローンH及びIの借入(以下「本借入」といいます。)を行いました。本借入においては、タームローンCの既存の借入先に加えて株式会社みずほ銀行、株式会社東日本銀行及びオリックス銀行株式会社の参加を得ることによって調達先の多様化、一部の借入金の借入期間の長期化、返済期日の分散化を進め、財務状況をより安定的なものとすることを目指しました。

	タームローンH (期間2年6ヶ月・変動金利)	タームローンI (期間5年・変動金利)
借入先	株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行 株式会社武蔵野銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社東日本銀行 オリックス銀行株式会社	株式会社みずほ銀行
借入金額	4,700,000千円	1,500,000千円
借入実行日	平成24年5月24日	平成24年5月24日
元本返済期日	平成26年11月25日	平成29年5月24日
金利 (注1)	基準金利(全銀協3ヶ月日本円TIBOR)+1.15%	基準金利(全銀協3ヶ月日本円TIBOR)+1.35%
借入方法	平成21年11月19日付融資基本合意書(その後の変更及び貸付人の追加を含みます。)(注2)に基づき、平成24年5月22日付でタームローンH及びIについて、個別に金銭消費貸借契約を締結しました。	
元本返済方法 (注3)(注4)	平成24年8月末日を初回とし、以降毎年2月、5月、8月及び11月の各月末日(但し、同日が営業日でない場合は前営業日とします。)に各26,115,322円を返済し、元本返済期日に4,464,962,102円を返済します。	平成24年8月末日を初回とし、以降毎年2月、5月、8月及び11月の各月末日(但し、同日が営業日でない場合は前営業日とします。)に各20,833,333円を返済し、元本返済期日に1,104,166,673円を返済します。
担保の有無 (注4)	有担保	
保証の有無	無保証	

(注1) ・利払日は、平成24年8月末日を初回として、以降毎年2月、5月、8月及び11月の各月末日並びに元本返済期日(各当該日が営業日以外の場合はその前営業日)です。

・利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日(初回は借入実行日)の2営業日前における全銀協3ヶ月日本円TIBORとなります。但し、計算期間が3ヶ月に満たない場合は、当該期間に対応する基準金利に基づき契約書に定められた按分方法により算出されます。

(注2) 詳細につきましては、本投資法人の平成21年11月18日付「資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ」をご参照ください。

(注3) 上表の借入に関し、本投資法人が事前に書面にて通知する等、一定の条件が充足された場合、本投資法人は借入金の全部又は一部を期限前弁済することがあります。

(注4) 本投資法人の財務状況によって、期限前弁済や追加担保提供等の財務制限を受ける場合があります。

(ハ) 運用状況の見通し

平成24年10月期(平成24年5月1日～平成24年10月31日)及び平成25年4月期(平成24年11月1日～平成25年4月30日)の運用状況の見通しについては、以下のとおり見込んでいます。この運用状況の見通しの前提条件については、「平成24年10月期(平成24年5月1日～平成24年10月31日)及び平成25年4月期(平成24年11月1日～平成25年4月30日)の運用状況の予想に関する前提条件」をご参照ください。

	平成24年10月期 (平成24年5月1日 ～平成24年10月31日)	平成25年4月期 (平成24年11月1日 ～平成25年4月30日)
営業収益	1,506百万円	1,519百万円
営業利益	665百万円	662百万円
経常利益	422百万円	425百万円
当期純利益	421百万円	424百万円
1口当たり分配金	3,900円	3,930円
1口当たり利益超過分配金	0円	0円

(注) 上記予想数値は現時点において一定の前提条件のもとに算出したものであり、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は、今後の不動産等の追加取得又は売却、不動産市場等の推移、運用環境や本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、変動する可能性があります。また、本予想は実際の業績や分配金の額を保証するものではありません。

平成24年10月期(平成24年5月1日～平成24年10月31日)及び平成25年4月期(平成24年11月1日～平成25年4月30日)の運用状況の予想に関する前提条件

項目	前提条件
営業期間	平成24年10月期:平成24年 5月1日～平成24年10月31日 (184日) 平成25年 4月期:平成24年11月1日～平成25年 4月30日 (181日)
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人が本書の日付現在保有している76物件の取得済資産(以下、「取得済資産」といいます。)を前提としています。なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収入に関しては、賃貸料、共益費、駐車場収入、付帯収入等を含んでおり、過去の実績及び将来の予想を基に算出しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費以外の賃貸事業費用に関しては、取得済資産について、過去の実績及び将来の予想を基に、費用の変動要素を反映して算出しています。 管理業務費は平成24年10月期105百万円、平成25年4月期106百万円を見込んでいます。 修繕費は、各営業期間において必要と想定される額を費用として計上しており、平成24年10月期45百万円、平成25年4月期46百万円を見込んでいますが、予想しがたい事象による修繕費が発生する可能性があること、年度による金額の差異が大きいこと、定期的に発生する金額でないこと等から、予想する金額と大きく異なる可能性があります。 保有物件にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間中に納税する額を(各期毎に分割納付回数異なる物件にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を)賃貸事業費用として算出しており、平成24年10月期79百万円、平成25年4月期79百万円を見込んでいます。 減価償却費については、取得時の付随費用、将来の追加の資本的支出を含めて定額法により算出しており、平成24年10月期300百万円、平成25年4月期302百万円を見込んでいます。 賃貸事業費用以外の営業費用(資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等)については、平成24年10月期184百万円、平成25年4月期187百万円を見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 支払利息として平成24年10月期159百万円、平成25年4月期155百万円を見込んでいます。 融資関連費用として平成24年10月期65百万円、平成25年4月期63百万円を見込んでいます。
借入金及び投資法人債	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の借入金残高19,590百万円について、約定返済を見込んで平成24年10月期末は19,540百万円、平成25年4月期末は19,441百万円の残高を、それぞれ前提としています。このうち平成25年4月期中に返済期限が到来する借入金(6,200百万円)について、全額を借換えることを前提としています。 本書の日付現在の投資法人債残高2,000百万円について、平成25年4月期末まで変動がないことを前提としています。
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口数107,977口を前提としており、その後、平成25年4月期末まで投資口の追加発行がないことを前提としています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金(1口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 1口当たり分配金は、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予想しがたい事象による修繕費の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配(1口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> その他については、法令、税制、会計基準、上場規則及び投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

		前 期 (平成23年10月31日)	当 期 (平成24年4月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		989,037	1,080,769
信託現金及び信託預金	※1	1,057,721	1,043,602
営業未収入金		14,379	16,217
前払費用		111,677	96,311
繰延税金資産		20	17
その他		456	457
流動資産合計		2,173,293	2,237,375
固定資産			
有形固定資産			
信託建物		20,509,714	20,650,721
減価償却累計額		△ 2,263,998	△ 2,529,945
信託建物(純額)	※1	18,245,715	18,120,776
信託構築物		808,286	808,286
減価償却累計額		△ 192,400	△ 216,550
信託構築物(純額)	※1	615,885	591,735
信託工具、器具及び備品		97,628	111,388
減価償却累計額		△ 24,742	△ 31,354
信託工具、器具及び備品(純額)	※1	72,886	80,033
信託土地	※1	20,285,963	20,285,963
有形固定資産合計		39,220,451	39,078,509
投資その他の資産			
差入敷金及び保証金		10,000	10,000
信託差入敷金及び保証金		410,124	410,169
長期前払費用		30,180	14,293
その他		4,558	5,194
投資その他の資産合計		454,862	439,656
固定資産合計		39,675,313	39,518,166
繰延資産			
投資法人債発行費		9,252	7,666
繰延資産合計		9,252	7,666
資産合計		41,857,859	41,763,207

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

		(単位:千円)	
		前 期	当 期
		(平成23年10月31日)	(平成24年4月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※1	6,200,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	6,727,750	6,658,850
営業未払金		42,697	30,410
未払金		104,166	98,235
未払費用		49,613	48,336
未払法人税等		988	958
未払消費税等		1,972	2,136
前受金		1,476	975
その他		65	84
流動負債合計		13,128,728	13,039,986
固定負債			
長期借入金	※1	7,187,500	7,182,500
投資法人債		2,000,000	2,000,000
信託預り敷金及び保証金		425,814	414,858
固定負債合計		9,613,314	9,597,358
負債合計		22,742,043	22,637,345
純資産の部			
投資主資本			
出資総額		18,710,915	18,710,915
剰余金			
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)		404,901	414,947
剰余金合計		404,901	414,947
投資主資本合計		19,115,816	19,125,862
純資産合計	※2	19,115,816	19,125,862
負債純資産合計		41,857,859	41,763,207

(2) 損益計算書

(単位:千円)

		前 期 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当 期 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業収益			
貸貸事業収入	※	1,498,250	1,527,670
営業収益合計		1,498,250	1,527,670
営業費用			
貸貸事業費用	※	634,282	661,197
資産運用報酬		107,678	106,801
資産保管手数料		7,059	7,058
一般事務委託手数料		18,906	18,857
役員報酬		2,400	2,400
その他営業費用		39,352	40,856
営業費用合計		809,680	837,171
営業利益		688,570	690,498
営業外収益			
受取利息		186	202
受取保険金		7,738	2,310
未払分配金戻入		3,304	2,991
営業外収益合計		11,230	5,504
営業外費用			
支払利息		146,820	141,211
投資法人債利息		28,064	27,648
投資法人債発行費償却		1,586	1,586
融資関連費用		95,756	88,663
その他		21,698	21,041
営業外費用合計		293,925	280,149
経常利益		405,874	415,853
税引前当期純利益		405,874	415,853
法人税、住民税及び事業税		1,025	998
法人税等調整額		△ 0	2
法人税等合計		1,024	1,001
当期純利益		404,849	414,851
前期繰越利益		52	95
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		404,901	414,947

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当 期 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日)
投資主資本		
出資総額		
当期首残高	18,710,915	18,710,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	※ 18,710,915	18,710,915
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		
当期首残高	407,125	404,901
当期変動額		
剰余金の配当	△ 407,073	△ 404,805
当期純利益	404,849	414,851
当期変動額合計	△ 2,224	10,046
当期末残高	404,901	414,947
剰余金合計		
当期首残高	407,125	404,901
当期変動額		
剰余金の配当	△ 407,073	△ 404,805
当期純利益	404,849	414,851
当期変動額合計	△ 2,224	10,046
当期末残高	404,901	414,947
投資主資本合計		
当期首残高	19,118,040	19,115,816
当期変動額		
剰余金の配当	△ 407,073	△ 404,805
当期純利益	404,849	414,851
当期変動額合計	△ 2,224	10,046
当期末残高	19,115,816	19,125,862
純資産合計		
当期首残高	19,118,040	19,115,816
当期変動額		
剰余金の配当	△ 407,073	△ 404,805
当期純利益	404,849	414,851
当期変動額合計	△ 2,224	10,046
当期末残高	19,115,816	19,125,862

(4) 金銭の分配に係る計算書

期 別 項 目	前 期 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当 期 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日)
I 当期末処分利益	404,901,262円	414,947,333円
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	404,805,773円 (3,749円)	414,847,634円 (3,842円)
III 次期繰越利益	95,489円	99,699円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口107,977口の整数倍の最大値となる404,805,773円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第35条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口107,977口の整数倍の最大値となる414,847,634円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本投資法人の規約第35条第4号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日)	当 期 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	405,874	415,853
減価償却費	294,534	296,708
投資法人債発行費償却	1,586	1,586
受取利息	△ 186	△ 202
支払利息	174,884	168,859
営業未収入金の増減額(△は増加)	3,023	△ 1,837
前払費用の増減額(△は増加)	11,035	15,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 326	164
営業未払金の増減額(△は減少)	15,631	△ 12,286
未払金の増減額(△は減少)	4,404	△ 4,341
長期前払費用の増減額(△は増加)	△ 18,405	15,886
その他	△ 410	△ 483
小計	891,645	895,274
利息の受取額	186	202
利息の支払額	△ 176,211	△ 170,136
法人税等の支払額	△ 1,019	△ 1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,601	724,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△ 97,449	△ 154,767
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	31,435	41,297
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 41,730	△ 52,252
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△ 636	△ 681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,379	△ 166,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	6,200,000
短期借入金の返済による支出	-	△ 6,200,000
長期借入れによる収入	6,700,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 6,771,400	△ 73,900
分配金の支払額	△ 408,834	△ 406,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,234	△ 480,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,987	77,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,771	2,046,759
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,046,759	2,124,371

(6) 継続企業の前提に関する注記

当期における該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託建物</td> <td>8～64年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>信託工具、器具及び備品</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>②長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	信託建物	8～64年	信託構築物	10～45年	信託工具、器具及び備品	6～15年
信託建物	8～64年						
信託構築物	10～45年						
信託工具、器具及び備品	6～15年						
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>						
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち、当期に納税する額を賃貸事業費用として処理する方法を採用しています。 但し、保有する不動産のうち、各期毎に分割納付回数の異なる物件にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。</p>						
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>						
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ol style="list-style-type: none"> a. 信託現金及び信託預金 b. 信託建物、 信託構築物、 信託工具、器具及び備品、 信託土地 c. 信託差入敷金及び保証金 d. 信託預り敷金及び保証金 <p>②消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜処理によっています。但し、固定資産については、税込処理によっています。</p>						

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
信託現金及び信託預金	1,057,721	1,043,602
信託建物	18,245,715	18,120,776
信託構築物	615,885	591,735
信託工具、器具及び備品	72,886	80,033
信託土地	20,285,963	20,285,963
合計	40,278,172	40,122,111

担保を付している債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
短期借入金	6,200,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	6,727,750	6,658,850
長期借入金	7,187,500	7,182,500
合計	20,115,250	20,041,350

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
	50,000千円	50,000千円

(損益計算書に関する注記)

※不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当期 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃貸料	1,330,337	1,346,377
共益費	61,465	63,210
駐車場収入	43,478	43,634
付帯収入	2,461	2,042
その他賃貸事業収入	60,507	72,404
不動産賃貸事業収益合計	1,498,250	1,527,670
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
管理業務費	102,638	103,303
修繕費	40,868	49,052
公租公課	85,360	83,784
信託報酬	28,685	28,685
水道光熱費	22,637	25,526
損害保険料	8,559	8,711
減価償却費	294,534	296,708
その他賃貸事業費用	50,998	65,425
不動産賃貸事業費用合計	634,282	661,197
C. 不動産賃貸事業損益		
(A-B)	863,967	866,473

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

※発行可能投資口総口数及び発行済投資口数

	前期 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当期 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口数	107,977口	107,977口

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当期 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金	989,037	1,080,769
信託現金及び信託預金	1,057,721	1,043,602
現金及び現金同等物	2,046,759	2,124,371

(リース取引に関する注記)

オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
1年内	67,044	67,044
1年超	2,815,848	2,782,326
合計	2,882,892	2,849,370

(注) 上記の未経過リース料は、すべて(C-41)プロシード西新井における一般定期借地権設定契約に基づく賃借料です。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

本投資法人では余剰資金の運用に関しては、有価証券及び金銭債権等も投資対象としていますが、原則として預金に限定して運用する方針としています。また、資金調達については、主に投資口の発行、借入及び投資法人債の発行により、これを行う方針としています。デリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした利用に限るものとし、投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債は、満期・償還時の流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、本資産運用会社の管理部門が月次に資金繰計画及び実績を作成する等の方法により管理しています。

また、借入金及び投資法人債は、現状すべて変動金利での調達を行っているため、金利変動リスクに晒されていますが、金融情勢、金利動向等から支払利息の固定化を図る必要があると判断される場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。

預金は預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、流動性預金で運用することで対処しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません((注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金(注3)	989,037	989,037	-
(2) 信託現金及び信託預金(注3)	1,057,721	1,057,721	-
(3) 信託差入敷金及び保証金(注3)	410,124	159,541	△ 250,582
(4) 短期借入金(注4)	6,200,000	6,200,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金(注4)	6,727,750	6,727,750	-
(6) 長期借入金(注4)	7,187,500	7,187,500	-
(7) 投資法人債(注4)	2,000,000	2,000,000	-

平成24年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません((注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金(注3)	1,080,769	1,080,769	-
(2) 信託現金及び信託預金(注3)	1,043,602	1,043,602	-
(3) 信託差入敷金及び保証金(注3)	410,169	169,316	△ 240,852
(4) 短期借入金(注4)	6,200,000	6,200,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金(注4)	6,658,850	6,658,850	-
(6) 長期借入金(注4)	7,182,500	7,182,500	-
(7) 投資法人債(注4)	2,000,000	2,000,000	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金並びに(2)信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)信託差入敷金及び保証金

その将来のキャッシュ・フローを、受取期日までの期間及び合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金並びに(7)投資法人債

これらは、いずれも変動金利によるものであり、金利が一定期間毎に改定される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
信託預り敷金及び保証金※	425,814	414,858

※賃貸物件における賃借人から本投資法人の各運用資産の信託委託先である各信託銀行に預託されている信託預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の決算日(平成23年10月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	989,037	-	-	-
信託現金及び信託預金	1,057,721	-	-	-
信託差入敷金及び保証金	-	110	-	410,014

金銭債権の決算日(平成24年4月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,080,769	-	-	-
信託現金及び信託預金	1,043,602	-	-	-
信託差入敷金及び保証金	155	-	-	410,014

(注4)借入金、投資法人債の決算日(平成23年10月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,200,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6,727,750	-	-	-	-	-
長期借入金	-	7,187,500	-	-	-	-
投資法人債	-	-	2,000,000	-	-	-

借入金、投資法人債の決算日(平成24年4月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,200,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6,658,850	-	-	-	-	-
長期借入金	-	7,182,500	-	-	-	-
投資法人債	-	-	2,000,000	-	-	-

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人では、首都圏を中心に政令指定都市、地方主要都市において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸マンションを保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当期 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
貸借対照表計上額(注1)		
期首残高	39,417,536	39,220,451
期中増減額(注2)	△197,084	△141,941
期末残高	39,220,451	39,078,509
期末時価(注3)	36,382,730	36,589,410

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

(注2)賃貸等不動産の期中増減額のうち、主な減少額は、それぞれ前期は減価償却費(294,534千円)、当期は減価償却費(296,708千円)によるものです。

(注3)期末時価は、利害関係者でない不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益につきましては、(損益計算書に関する注記)をご覧ください。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	20	17
繰延税金資産合計	20	17
繰延税金資産の純額	20	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 (平成23年10月31日)	当期 (平成24年4月30日)
法定実効税率 (調整)	39.33	39.33
支払分配金の損金算入額	△ 39.23	△ 39.23
その他	0.15	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.25	0.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.33%から平成24年10月期(第14期)から平成27年4月期(第19期)に解消が見込まれる一時差異については36.59%、平成27年10月期(第20期)以降に解消が見込まれる一時差異については34.16%になります。

この税率の変更による影響額は軽微です。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 投資主 (法人)	スターツコー ポレーション 株式会社	東京都 中央区	4,474,217	持株 会社	被所有 直接 19.86%	投資法人債 の引受先	投資法人債 利息の支払 (注)	28,064	投資 法人債	2,000,000

(注) 投資法人債の発行条件等は、過去に発行された劣後投資法人債スプレッド、他の投資法人債スプレッド、銀行劣後債のスプレッド及び発行した時期に近い投資法人債と銀行債の比較等、多角的な分析を行い、合理的に決定しています。

当期(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 投資主 (法人)	スターツコー ポレーション 株式会社	東京都 中央区	4,474,217	持株 会社	被所有 直接 19.86%	投資法人債 の引受先	投資法人債 利息の支払 (注)	27,648	投資 法人債	2,000,000

(注) 投資法人債の発行条件等は、過去に発行された劣後投資法人債スプレッド、他の投資法人債スプレッド、銀行劣後債のスプレッド及び発行した時期に近い投資法人債と銀行債の比較等、多角的な分析を行い、合理的に決定しています。

2. 関連会社等

前期(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)及び当期(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)において該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)及び当期(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)においては、記載を省略しています。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
役員及びその近親者	平出 和也			本投資法人 執行役員 兼スタートアセット マネジメント 株式会社 代表取締役	—	スタートアセットマネジメント株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	107,678	未払金	63,130
						スタートアセットマネジメント株式会社への機関運営事務報酬の支払(注1)	350	未払金	367

(注1) 平出和也が第三者(スタートアセットマネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の課税対象になる場合、消費税等が含まれています。

当期(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
役員及びその近親者	平出 和也			本投資法人 執行役員 兼スタートアセット マネジメント 株式会社 代表取締役	—	スタートアセットマネジメント株式会社への資産運用報酬の支払(注1)	106,801	未払金	62,290
						スタートアセットマネジメント株式会社への機関運営事務報酬の支払(注1)	300	未払金	315

(注1) 平出和也が第三者(スタートアセットマネジメント株式会社)の代表者として行った取引であり、報酬額は、本投資法人の規約で定められた条件によっています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の課税対象になる場合、消費税等が含まれています。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当期 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1口当たり純資産額	177,036円	177,129円
1口当たり当期純利益(注1)(注2)	3,749円	3,842円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当期 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
当期純利益(千円)	404,849	414,851
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	404,849	414,851
期中平均投資口数(口)	107,977	107,977

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口数の増減

当期中の発行済投資口数の増減はありません。なお、当期までにおける発行済投資口数及び出資総額の異動は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数(口)		出資総額(円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成17年 5月 2日	私 募 設 立	750	750	150,000,000	150,000,000	(注1)
平成17年11月29日	公 募 増 資	21,600	22,350	4,104,000,000	4,254,000,000	(注2)
平成17年12月27日	第三者割当増資	27	22,377	5,130,000	4,259,130,000	(注3)
平成18年 5月 1日	公 募 増 資	13,500	35,877	2,487,537,000	6,746,667,000	(注4)
平成18年 5月31日	第三者割当増資	1,000	36,877	184,262,000	6,930,929,000	(注5)
平成18年11月21日	公 募 増 資	25,700	62,577	4,469,230,000	11,400,159,000	(注6)
平成18年12月19日	第三者割当増資	1,000	63,577	173,900,000	11,574,059,000	(注7)
平成19年11月22日	公 募 増 資	44,400	107,977	7,136,856,000	18,710,915,000	(注8)

(注1) 本投資法人は、平成17年5月2日に設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格200,000円(発行価額(引受価額)190,000円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注3) (注2)に記載した公募増資にあたり新光証券株式会社(平成21年5月7日付でみずほ証券株式会社と合併しましたが、旧名称で記載しています。以下、同じです。)が行ったオーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社に対して1口当たり発行価額190,000円にて、第三者割当により投資口を追加発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格192,103円(発行価額(引受価額)184,262円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注5) (注4)に記載した公募増資にあたり新光証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社に対して1口当たり発行価額184,262円にて、第三者割当により投資口を追加発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格181,300円(発行価額(引受価額)173,900円)にて、新規物件の取得資金及び借入金の返済の一部等に充当するため、公募により投資口を追加発行しました。

(注7) (注6)に記載した公募増資にあたり新光証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる売出しに関連して、新光証券株式会社に対して1口当たり発行価額173,900円にて、第三者割当により投資口を追加発行しました。

(注8) 1口当たり発行価格167,580円(発行価額(引受価額)160,740円)にて、新規物件の取得資金に充当するため、公募により投資口を追加発行しました。

4. 役員の異動

(1) 本投資法人の役員の異動

当期における該当事項はありません。

(2) 本資産運用会社の役員の異動

当期における該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	用途	地域	第12期 (平成23年10月31日現在)		第13期 (平成24年4月30日現在)	
			保有総額(千円) (注1)	対総資産比率(%) (注2)	保有総額(千円) (注1)	対総資産比率(%) (注2)
不動産信託 受益権	賃貸住宅	首都圏主要都市	33,895,522	81.0	33,803,465	80.9
		政令指定都市	4,393,882	10.5	4,354,976	10.4
		地方主要都市	931,046	2.2	920,067	2.2
小計			39,220,451	93.7	39,078,509	93.6
預金・その他の資産			2,637,408	6.3	2,684,698	6.4
資産総額計			41,857,859	100.0	41,763,207	100.0

	第12期 (平成23年10月31日現在)		第13期 (平成24年4月30日現在)	
	金額(千円)	総資産に対する 比率(%)	金額(千円)	総資産に対する 比率(%)
負債総額(注3)	22,742,043	54.3	22,637,345	54.2
純資産総額(注3)	19,115,816	45.7	19,125,862	45.8

(注1) 「保有総額」は、決算期時点の貸借対照表計上額(信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっており、千円未満を切捨てて記載しています。

(注2) 「対総資産比率」は、全信託不動産及び不動産の貸借対照表計上額の合計に対する当該信託不動産又は不動産の貸借対照表計上額の比率をいい、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「負債総額」及び「純資産総額」は、決算期時点の貸借対照表計上額及びその比率を、「金額」については千円未満を切捨てて、「総資産に対する比率」については小数点第2位を四捨五入して、それぞれ記載しています。

(2) 投資資産

平成24年4月30日(第13期末)現在における本投資法人の取得済資産である信託受益権及び当該各信託受益権にかかる信託不動産の概要等は、以下のとおりです。

① 価格及び投資比率

地域	物件 番号	物件名	取得価格		貸借対照表計上額 (千円)	不動産鑑定評価額 (千円) (注3)
			金額(千円) (注1)	投資比率(%) (注2)		
首都圏 主要都市	C-1	プロシード市川	1,076,000	2.8	1,073,845	1,029,000
	C-2	プロシード東陽町	646,700	1.7	617,236	691,800
	C-3	プロシード葛西	688,700	1.8	653,063	633,300
	C-4	プロシード三軒茶屋	555,900	1.5	566,697	484,900
	C-5	プロシード瑞江	602,600	1.6	601,772	623,800
	C-6	プロシード船橋宮本	419,900	1.1	454,991	424,000
	C-7	プロシード南葛西	303,500	0.8	343,872	262,700
	C-8	プロシードせんげん台	259,200	0.7	274,253	261,900
	C-9	プロシード行徳	315,600	0.8	319,569	274,400
	C-10	プロシード幕張本郷	279,300	0.7	294,415	236,500
	C-11	プロシード南行徳	287,300	0.8	289,454	254,600
	C-12	プロシード幕張本郷2	223,400	0.6	220,631	232,000
	C-13	プロシード東川口	206,500	0.5	204,878	181,000
	C-14	プロシード船堀	226,100	0.6	229,819	195,000
	C-15	プロシード竹ノ塚	169,400	0.4	181,015	190,000
	C-16	プロシードせんげん台2	86,700	0.2	86,186	87,710
	C-17	プロシード松濤	937,400	2.4	928,210	797,200
	C-18	プロシード参宮橋	497,600	1.3	501,202	382,900
	C-19	プロシード浦安	431,400	1.1	490,237	447,000
	C-20	プロシード新小岩	465,200	1.2	497,643	498,000
	C-21	プロシード八千代緑ヶ丘 I	383,600	1.0	422,082	378,000

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

地域	物件番号	物件名	取得価格		貸借対照表計上額 (千円)	不動産鑑定評価額 (千円) (注3)
			金額(千円) (注1)	投資比率(%) (注2)		
首都圏 主要都市	C-22	プロシード八千代緑ヶ丘II	339,000	0.9	374,540	341,000
	C-23	プロシード都立大学	790,400	2.1	783,721	659,000
	C-24	プロシード都立大学2	772,200	2.0	769,413	681,100
	C-25	プロシード本所吾妻橋	339,800	0.9	337,176	350,300
	C-26	プロシード目黒青葉台	466,700	1.2	480,945	393,000
	C-27	プロシード杉並宮前	454,900	1.2	468,239	439,000
	C-28	プロシード両国	443,900	1.2	455,595	431,600
	C-29	プロシード三田	1,537,200	4.0	1,514,611	1,375,000
	C-30	プロシード中野新橋	638,800	1.7	688,480	602,000
	C-31	プロシード亀戸	339,000	0.9	371,649	317,000
	C-32	プロシード高田馬場	223,700	0.6	271,594	225,000
	C-33	プロシード新高円寺	742,100	1.9	801,665	703,000
	C-34	プロシード高円寺南	277,400	0.7	316,602	222,000
	C-35	プロシード蓮根	284,000	0.7	327,688	242,000
	C-36	プロシード大井町	944,000	2.5	1,008,825	884,000
	C-37	プロシード十条	533,000	1.4	585,191	496,000
	C-38	プロシード白楽	241,000	0.6	275,414	174,000
	C-39	プロシード新丸子	635,000	1.7	691,039	592,000
	C-40	プロシード本八幡	307,000	0.8	306,010	270,700
	C-41	プロシード西新井	5,172,000	13.5	4,678,898	5,829,000
	C-42	プロシード調布	460,500	1.2	459,948	468,300
	C-43	プロシードTX六町	156,800	0.4	173,086	141,000
	C-44	プロシード中河原	1,141,000	3.0	1,198,089	1,085,000
	C-45	プロシード大泉学園	268,300	0.7	299,284	241,000
	C-46	プロシード千歳鳥山	289,600	0.8	311,356	252,000
	C-47	プロシード三鷹	477,200	1.2	553,477	460,000
	C-48	プロシード柏エスト	732,000	1.9	747,565	620,000
	C-49	プロシード柏ノール	689,000	1.8	702,348	537,000
	C-50	プロシード行徳駅前	331,000	0.9	328,239	304,000
	C-51	プロシード船橋本町	531,700	1.4	549,865	500,000
	C-52	プロシード西川口	881,000	2.3	967,802	675,000
	C-53	プロシード弘明寺	552,000	1.4	627,171	485,000
	C-54	プロシード鶴ヶ峰	356,000	0.9	379,683	302,000
C-55	プロシード相模大塚	234,000	0.6	251,500	174,000	
C-56	プロシード篠崎2	913,300	2.4	932,871	912,000	
C-57	プロシード柏トロワ	537,100	1.4	562,788	557,000	
		小計	33,093,600	86.4	33,803,465	31,505,710
政令 指定都市	G-1	プロシード本通	386,000	1.0	384,508	437,600
	G-2	プロシード環状通東	233,700	0.6	250,226	264,800
	G-3	プロシード琴似	204,900	0.5	222,000	220,400
	G-4	プロシード元町	148,700	0.4	144,060	190,600
	G-5	プロシード元町2	85,500	0.2	85,369	108,800
	G-6	プロシード箱崎宮II	85,000	0.2	87,596	92,000
	G-7	プロシード箱崎宮I	81,300	0.2	83,655	81,900
	G-8	プロシード太閤通	403,400	1.1	374,447	385,500
	G-9	プロシード大橋	208,500	0.5	213,016	210,000
	G-10	プロシード那珂川	150,400	0.4	153,636	223,000

地域	物件番号	物件名	取得価格		貸借対照表計上額 (千円)	不動産鑑定評価額 (千円) (注3)
			金額(千円) (注1)	投資比率(%) (注2)		
政令 指定都市	G-11	プロシード穂波町	275,000	0.7	264,424	200,600
	G-12	プロシード東大畑	53,100	0.1	61,520	47,500
	G-13	プロシード新栄	792,500	2.1	777,045	760,800
	G-14	プロシード千代田	309,300	0.8	308,021	293,600
	G-15	プロシード福岡高宮	453,600	1.2	464,951	391,000
	G-16	プロシード大濠公園	452,800	1.2	480,494	296,000
小計			4,323,700	11.3	4,354,976	4,204,100
地方 主要都市	R-1	プロシード松山	77,900	0.2	111,616	83,600
	R-2	プロシード水戸	383,700	1.0	380,022	378,000
	R-3	プロシード水戸2	416,900	1.1	428,428	418,000
小計			878,500	2.3	920,067	879,600
ポートフォリオ 合計			38,295,800	100.0	39,078,509	36,589,410

(注1)「取得価格」の「金額」は、当該取得済資産の取得に要した諸費用(不動産売買媒介手数料等)を含まない金額(停止条件付信託受益権売買契約書等に記載された売買価格)をいい、千円未満を切捨てて記載しています。

(注2)「取得価格」の「投資比率」は、取得価格の合計に対する当該取得済資産の取得価格の比率をいい、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注3)「貸借対照表計上額」は、平成24年4月30日現在の貸借対照表計上額(減価償却後の帳簿価格の合計額)をいい、千円未満を切捨てて記載しています。

(注4)「不動産鑑定評価額」は、利害関係者でない不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

② 取得済資産にかかる信託不動産の概要

(イ) 信託不動産の物件名、所在地、所有形態、面積、構造/階数、建築時期及び総賃貸可能戸数

物件番号	物件名	所在地 (住居表示)	所有形態		面積(注1)		構造/ 階数 (注1) (注2)	建築時期 (注1)	総賃貸 可能戸数 (駐車場 台数) (戸(台))
			土地	建物	土地 (㎡)	建物 (㎡)			
C-1	プロシード市川	千葉県市川市新田二丁目	所有権	所有権	2,057 (注3)	3,573.96	RC/7F	平成9年 4月1日	50(41)
C-2	プロシード東陽町	東京都江東区南砂二丁目	所有権	所有権	330.58	1,432.32	RC/9F	平成15年 1月31日	45(5)
C-3	プロシード葛西	東京都江戸川区中葛西 五丁目	所有権	所有権	341.66	1,700.67	RC/10F	平成15年 3月1日	57(0)
C-4	プロシード三軒茶屋	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目	所有権	所有権	448.91	1,230.60	RC/6F・ B1F	平成2年 6月29日	9(8)
C-5	プロシード瑞江	東京都江戸川区南篠崎町 三丁目	所有権	所有権	1,146.00	2,704.48	RC/6F	平成3年 6月20日	28(22)
C-6	プロシード船橋宮本	千葉県船橋市宮本一丁目	所有権	所有権	344.92	1,803.60	SRC/10F	平成3年 6月24日	33(1)
C-7	プロシード南葛西	東京都江戸川区南葛西 六丁目	所有権	所有権	626.10	1,500.35	RC/6F	平成5年 3月12日	16(7)
C-8	プロシードせんげん台	埼玉県越谷市千間台西 二丁目	所有権	所有権	746.00	1,446.83	RC/5F	平成3年 5月31日	43(10)
C-9	プロシード行徳	千葉県市川市入船	所有権	所有権	839.00	1,218.56	RC/4F	昭和63年 3月15日	20(7)
C-10	プロシード幕張本郷	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷六丁目	所有権	所有権	587.00	1,077.89	RC/4F	平成1年 2月22日	34(3)
C-11	プロシード南行徳	千葉県市川市福栄三丁目	所有権	所有権	531.82	911.24	RC/4F・ B1F	平成2年 2月6日	26(6)
C-12	プロシード幕張本郷2	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷五丁目	所有権	所有権	930.05	1,374.99	S/4F	平成1年 9月24日	22(10)
C-13	プロシード東川口	埼玉県川口市戸塚東 一丁目	所有権	所有権	794.25	917.32	RC/3F	平成5年 3月15日	30(14)
C-14	プロシード船堀	東京都江戸川区船堀 五丁目	所有権	所有権	314.04	627.92	RC/4F	平成3年 10月11日	24(1)
C-15	プロシード竹ノ塚	東京都足立区入谷二丁目	所有権	所有権	920.00	929.34	S/3F	平成6年 3月10日	15(10)

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	物件名	所在地 (住居表示)	所有形態		面積(注1)		構造/ 階数 (注1) (注2)	建築時期 (注1)	総賃貸 可能戸数 (駐車場 台数) (戸(台))
			土地	建物	土地 (㎡)	建物 (㎡)			
C-16	プロシードせんげん台2	埼玉県越谷市千間台西五丁目	所有権	所有権	490.69	716.02	S/3F	平成3年 4月3日	12(4)
C-17	プロシード松濤	東京都渋谷区松濤二丁目	所有権	所有権	236.62	978.24	RC/12F	平成17年 11月18日	40(6)
C-18	プロシード参宮橋	東京都渋谷区代々木三丁目	所有権	所有権	221.93	605.19	RC/7F	平成17年 7月22日	26(0)
C-19	プロシード浦安	千葉県浦安市富士見一丁目	所有権	所有権	1,067.00	1,957.08	RC/5F	平成4年 6月4日	21(8)
C-20	プロシード新小岩	東京都江戸川区松島二丁目	所有権	所有権	600.33	1,772.07	RC/7F	平成3年 3月15日	27(9)
C-21	プロシード 八千代緑ヶ丘Ⅰ	千葉県八千代市緑が丘二丁目	所有権	所有権	2,378.67	1,854.26	RC/3F	平成9年 2月12日	27(32)
C-22	プロシード 八千代緑ヶ丘Ⅱ	千葉県八千代市緑が丘二丁目	所有権	所有権	2,328.81	1,655.29	RC/3F	平成9年 2月12日	24(31)
C-23	プロシード都立大学	東京都目黒区八雲一丁目	所有権	所有権	215.01	894.23	RC/11F	平成18年 3月13日	37(2)
C-24	プロシード都立大学2	東京都目黒区平町一丁目	所有権	所有権	420.14	1,002.09	RC/7F	平成18年 9月7日	36(2)
C-25	プロシード本所吾妻橋	東京都墨田区東駒形四丁目	所有権	所有権	200.49	662.27	RC/7F	平成18年 7月7日	19(0)
C-26	プロシード目黒青葉台	東京都目黒区青葉台三丁目	所有権	所有権	159.17	533.76	RC/6F・ B1F	平成15年 3月27日	24(1)
C-27	プロシード杉並宮前	東京都杉並区宮前一丁目	所有権	所有権	362.26	762.11	RC/6F	平成16年 1月26日	29(1)
C-28	プロシード両国	東京都墨田区緑一丁目	所有権	所有権	255.90	870.55	RC/7F	平成15年 3月15日	27(5)
C-29	プロシード三田	東京都港区芝二丁目	所有権 (共有)	区分 所有権	410.34 (注4)	1,699.48	RC/10F	平成18年 2月6日	72(0)
C-30	プロシード中野新橋	東京都中野区弥生町二丁目	所有権	所有権	353.74	1,047.01	RC/5F	平成4年 9月24日	50(0)
C-31	プロシード亀戸	東京都江東区亀戸九丁目	所有権	所有権	384.01	907.02	RC/6F	平成6年 3月23日	23(0)
C-32	プロシード高田馬場	東京都新宿区高田馬場三丁目	所有権	所有権	202.37	331.68	RC/4F	平成3年 10月24日	17(0)
C-33	プロシード新高円寺	東京都杉並区堀ノ内三丁目	所有権	所有権	639.58	1,166.74	RC/5F	平成2年 8月31日	57(0)
C-34	プロシード高円寺南	東京都杉並区高円寺南五丁目	所有権	所有権	217.98	380.45	RC/4F	平成1年 10月2日	20(0)
C-35	プロシード蓮根	東京都板橋区蓮根一丁目	所有権	所有権	398.37	694.81	RC/4F	平成3年 7月17日	29(0)
C-36	プロシード大井町	東京都品川区東大井五丁目	所有権	所有権	485.66	1,430.25	RC/5F・ B1F	平成4年 4月13日	59(0)
C-37	プロシード十条	東京都北区上十条四丁目	所有権	所有権	366.72	1,410.71	RC/8F	平成1年 6月15日	30(0)
C-38	プロシード白楽	神奈川県横浜市神奈川区白幡南町	所有権	所有権	581.53	457.19	RC/3F	平成3年 7月19日	27(0)
C-39	プロシード新丸子	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目	所有権	所有権	479.73	928.22	RC/4F	昭和63年 9月12日	46(0)
C-40	プロシード本八幡	千葉県市川市南八幡五丁目	所有権	所有権	168.80	707.68	S/10F	平成16年 1月9日	25(3)
C-41	プロシード西新井	東京都足立区西新井栄町一丁目	定期 借地権	所有権	9,900.04	22,008.98	(A)RC/14F (B)RC/10F (C)S/2F (D)S/2F (注5)	平成19年 7月20日	291(146)
C-42	プロシード調布	東京都調布市布田一丁目	所有権	所有権	164.01	895.46	RC/10F	平成19年 2月17日	26(0)
C-43	プロシードTX六町	東京都足立区東保木間一丁目	所有権	所有権	330.46	564.17	RC/4F	平成3年 6月21日	20(2)

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	物件名	所在地 (住居表示)	所有形態		面積(注1)		構造/ 階数 (注1) (注2)	建築時期 (注1)	総賃貸 可能戸数 (駐車場 台数) (戸(台))
			土地	建物	土地 (㎡)	建物 (㎡)			
C-44	プロシード中河原	東京都府中市分梅町五丁目	所有権	所有権	3,346.69	3,280.54	(A)RC/5F (B)RC/3F (注6)	平成1年 4月1日	54(35)
C-45	プロシード大泉学園	東京都練馬区東大泉四丁目	所有権	所有権	330.67	616.52	RC/4F	平成3年 11月26日	29(0)
C-46	プロシード千歳烏山	東京都世田谷区上祖師谷二丁目	所有権	所有権	314.41	489.96	RC/4F	昭和63年 12月8日	28(0)
C-47	プロシード三鷹	東京都三鷹市下連雀三丁目	所有権	所有権	495.88	949.44	RC/5F	昭和63年 12月16日	47(0)
C-48	プロシード柏エスト	千葉県柏市柏三丁目	所有権	所有権	452.56	1,491.01	RC/9F	平成19年 2月13日	44(5)
C-49	プロシード柏ノール	千葉県柏市柏五丁目	所有権	所有権	495.23	1,676.31	RC/7F	平成19年 2月13日	47(0)
C-50	プロシード行徳駅前	千葉県市川市行徳駅前二丁目	所有権	所有権	174.00	742.50	RC/9F	平成19年 9月4日	24(3)
C-51	プロシード船橋本町	千葉県船橋市本町六丁目	所有権	所有権	389.74	1,217.18	RC/6F	平成18年 7月19日	40(0)
C-52	プロシード西川口	埼玉県川口市並木四丁目	所有権	所有権	533.81	2,123.24	SRC/10F	平成1年 2月10日	104(2)
C-53	プロシード弘明寺	神奈川県横浜市南区中里一丁目	所有権	所有権	801.63	1,505.86	RC/4F	昭和63年 5月12日	77(0)
C-54	プロシード鶴ヶ峰	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰二丁目	所有権	所有権	768.10	941.76	RC/5F・ B1F	平成3年 3月12日	50(4)
C-55	プロシード相模大塚	神奈川県大和市桜森二丁目	所有権	区分 所有権	664.00	820.12 (注7)	RC/4F	平成3年 4月5日	29(7)
C-56	プロシード篠崎2	東京都江戸川区篠崎町七丁目	所有権 (共有)	区分 所有権	724.83 (注8)	2,054.98	RC/12F	平成20年 9月18日	35(13)
C-57	プロシード柏トロワ	千葉県柏市柏三丁目	所有権	所有権	499.14	1,241.16	RC/7F	平成21年 5月8日	38(6)
G-1	プロシード本通	北海道札幌市白石区本通十八丁目	所有権	所有権	1,571.00	3,126.08	SRC/10F	平成1年 3月14日	67(37)
G-2	プロシード環状通東	北海道札幌市東区北十六条東十五丁目	所有権	所有権	478.04	1,420.16	RC/7F	平成2年 10月23日	34(5)
G-3	プロシード琴似	北海道札幌市西区山の手三条四丁目	所有権	所有権	814.64	1,601.17	SRC/10F	平成3年 10月21日	28(16)
G-4	プロシード元町	北海道札幌市東区北二十二条東十六丁目	所有権	所有権	431.42	1,468.81	RC/8F	平成3年 2月20日	35(9)
G-5	プロシード元町2	北海道札幌市東区北二十条東十九丁目	所有権	所有権	480.20	960.34	RC/5F	平成2年 12月11日	19(6)
G-6	プロシード箱崎宮Ⅱ	福岡県福岡市東区箱崎四丁目	所有権	所有権	234.00	450.80	RC/4F	平成3年 7月30日	19(0)
G-7	プロシード箱崎宮Ⅰ	福岡県福岡市東区箱崎四丁目	所有権	所有権	234.00	425.94	RC/4F	平成3年 5月1日	19(0)
G-8	プロシード太閤通	愛知県名古屋市中村区太閤通四丁目	所有権	所有権	295.70	1,249.15	RC/7F	平成18年 3月15日	44(6)
G-9	プロシード大橋	福岡県福岡市南区大橋三丁目	所有権	所有権	832.75	1,320.46	RC/5F	平成10年 2月13日	16(16)
G-10	プロシード那珂川	福岡県筑紫郡那珂川町片縄二丁目	所有権	所有権	791.35	1,502.32	RC/6F	平成2年 7月24日	38(21)
G-11	プロシード穂波町	愛知県名古屋市中村区穂波町三丁目	所有権	所有権	381.19	640.46	RC/4F	平成18年 3月27日	10(8)
G-12	プロシード東大畑	新潟県新潟市中央区東大畑通一番町	所有権	所有権	212.49	400.06	RC/4F	平成3年 11月27日	9(4)
G-13	プロシード新栄	愛知県名古屋市中区新栄一丁目	所有権	所有権	424.86	2,483.99	RC/12F	平成19年 2月28日	77(11)
G-14	プロシード千代田	愛知県名古屋市中区千代田二丁目	所有権	所有権	224.33	1,084.85	RC/11F	平成19年 3月20日	30(4)
G-15	プロシード福岡高宮	福岡県福岡市南区野間一丁目	所有権	所有権	338.62	1,425.05	RC/10F	平成19年 3月12日	46(10)

物件番号	物件名	所在地 (住居表示)	所有形態		面積(注1)		構造/ 階数 (注1) (注2)	建築時期 (注1)	総賃貸 可能戸数 (駐車場 台数) (戸(台))
			土地	建物	土地 (㎡)	建物 (㎡)			
G-16	プロシード大濠公園	福岡県福岡市中央区荒戸一丁目	所有権	所有権	370.08	1,187.75	RC/7F	平成9年 3月21日	50(8)
R-1	プロシード松山	愛媛県松山市樽味四丁目	所有権	所有権	453.08	691.86	RC/5F	平成3年 8月31日	17(8)
R-2	プロシード水戸	茨城県水戸市大町三丁目	所有権	所有権	352.77	1,345.71	RC/8F	平成19年 1月7日	36(7)
R-3	プロシード水戸2	茨城県水戸市大町三丁目	所有権	所有権	1,103.94	1,421.46	RC/9F	平成20年 3月11日	36(25)
合計					54,992.84	114,700.08	-	-	2,869 (673)

(注1) 「面積」、「構造/階数」及び「建築時期」は、不動産登記事項証明書に記載された事項を記載しています。

(注2) 「構造」について、「S」は鉄骨造、「RC」は鉄筋コンクリート造、「SRC」は鉄骨鉄筋コンクリート造を、それぞれ意味します。

(注3) (C-1)プロシード市川の土地の面積は、地目が「雑種地」のため、不動産登記事項証明書に小数点以下の記載がありません。

(注4) (C-29)プロシード三田の土地の面積は、敷地面積全体の面積であり、所有権の共有持分(敷地権)の割合は、153,427分の150,057です。

(注5) (C-41)プロシード西新井については、独立した4棟の建物から成り立っているため、A:アルティア棟、B:オザリア棟、C:集会所棟、D:保育所棟のそれぞれについて記載しています。

(注6) (C-44)プロシード中河原については、独立した2棟の建物から成り立っているため、A:一番館、B:二番館のそれぞれについて記載しています。

(注7) (C-55)プロシード相模大塚の建物の面積は、本投資法人が区分所有権のすべてを所有しているため、一棟の建物の面積を記載しています。

(注8) (C-56)プロシード篠崎2の土地の面積は、敷地面積全体の面積であり、所有権の共有持分(敷地権)の割合は、276,587分の213,407です。

(ロ) 不動産鑑定評価の概要

本投資法人は、取得済資産にかかる信託不動産について、株式会社中央不動産鑑定所、株式会社アセットリサーチ、森井総合鑑定株式会社及び株式会社立地評価研究所から不動産鑑定評価書を取得しています。

不動産の鑑定評価額は、不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号、その後の改正を含みます。)及び不動産鑑定評価基準等に従って鑑定評価を行った不動産鑑定士が、平成24年4月30日の価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものととどまります。同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額が異なる可能性があります。不動産の鑑定評価は、現在及び将来において当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。なお、鑑定評価を行った株式会社中央不動産鑑定所、株式会社アセットリサーチ、森井総合鑑定株式会社及び株式会社立地評価研究所と本投資法人との間には、利害関係はありません。

平成24年4月30日(第13期末)現在における本投資法人の取得済資産にかかる信託不動産についての不動産鑑定評価書の概要は以下のとおりです。

物件番号	物件名	不動産鑑定業者	不動産鑑定評価額 (千円) (注1)	積算価格 (千円) (注2)	不動産鑑定評価概要				
					収益価格(注3)				
					直接還元法		DCF法		
直接還元法 による 価格 (千円)	還元 利回り (%)	DCF法 による 価格 (千円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)					
C-1	プロシード市川	株式会社 中央不動産鑑定所	1,029,000	900,100	1,035,000	6.5	1,029,000	6.2	6.8
C-2	プロシード東陽町	株式会社 中央不動産鑑定所	691,800	406,900	704,500	5.9	691,800	5.6	6.1
C-3	プロシード葛西	株式会社 中央不動産鑑定所	633,300	451,000	637,200	5.8	633,300	5.5	6.0
C-4	プロシード三軒茶屋	株式会社 中央不動産鑑定所	484,900	461,000	495,400	5.4	484,900	5.1	5.6
C-5	プロシード瑞江	株式会社 中央不動産鑑定所	623,800	588,100	629,500	6.3	623,800	6.0	6.5
C-6	プロシード船橋宮本	株式会社 中央不動産鑑定所	424,000	308,200	423,900	7.0	424,000	6.7	7.3

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件 番号	物件名	不動産 鑑定業者	不動産鑑 定評価額 (千円) (注1)	不動産鑑定評価概要					
				積算価格 (千円) (注2)	収益価格(注3)				
					直接還元法		DCF法		
					直接還元法 による 価格 (千円)	還元 利回り (%)	DCF法 による 価格 (千円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
C-7	プロシード南葛西	株式会社 中央不動産鑑定所	262,700	327,900	264,500	6.6	262,700	6.3	6.8
C-8	プロシードせんげん台	株式会社 中央不動産鑑定所	261,900	221,000	257,500	7.5	261,900	7.2	7.8
C-9	プロシード行徳	株式会社 中央不動産鑑定所	274,400	243,500	277,400	6.9	274,400	6.6	7.2
C-10	プロシード幕張本郷	株式会社 中央不動産鑑定所	236,500	201,900	239,000	7.2	236,500	6.9	7.5
C-11	プロシード南行徳	株式会社 中央不動産鑑定所	254,600	210,800	256,000	6.8	254,600	6.5	7.1
C-12	プロシード幕張本郷2	株式会社 アセットリサーチ	232,000	249,000	232,000	6.5	232,000	6.2	6.6
C-13	プロシード東川口	株式会社 アセットリサーチ	181,000	247,000	180,000	6.5	181,000	6.2	6.6
C-14	プロシード船堀	株式会社 アセットリサーチ	195,000	175,000	197,000	5.7	194,000	5.4	5.8
C-15	プロシード竹ノ塚	株式会社 立地評価研究所	190,000	235,000	191,000	6.4	189,000	6.2	6.5
C-16	プロシードせんげん台2	株式会社 中央不動産鑑定所	87,710	114,000	87,870	7.6	87,710	7.3	7.9
C-17	プロシード松濤	株式会社 中央不動産鑑定所	797,200	502,700	810,400	5.3	797,200	5.0	5.5
C-18	プロシード参宮橋	株式会社 中央不動産鑑定所	382,900	336,200	392,100	5.3	382,900	5.0	5.5
C-19	プロシード浦安	株式会社 アセットリサーチ	447,000	452,000	445,000	6.3	447,000	6.0	6.4
C-20	プロシード新小岩	株式会社 アセットリサーチ	498,000	432,000	498,000	5.9	498,000	5.6	6.0
C-21	プロシード 八千代緑ヶ丘Ⅰ	株式会社 アセットリサーチ	378,000	573,000	379,000	6.6	377,000	6.3	6.7
C-22	プロシード 八千代緑ヶ丘Ⅱ	株式会社 アセットリサーチ	341,000	534,000	340,000	6.6	342,000	6.3	6.7
C-23	プロシード都立大学	株式会社 中央不動産鑑定所	659,000	405,200	667,700	5.2	659,000	4.9	5.4
C-24	プロシード都立大学2	株式会社 中央不動産鑑定所	681,100	550,300	681,100	5.4	681,100	5.1	5.6
C-25	プロシード本所吾妻橋	株式会社 中央不動産鑑定所	350,300	246,700	312,800	5.7	350,300	5.4	5.9
C-26	プロシード目黒青葉台	株式会社 アセットリサーチ	393,000	282,000	392,000	5.2	393,000	4.9	5.3
C-27	プロシード杉並宮前	株式会社 立地評価研究所	439,000	383,000	443,000	5.6	437,000	5.4	5.7
C-28	プロシード両国	株式会社 中央不動産鑑定所	431,600	289,500	437,200	5.7	431,600	5.4	5.9
C-29	プロシード三田	株式会社 立地評価研究所	1,375,000	785,000	1,389,000	5.2	1,369,000	5.0	5.3
C-30	プロシード中野新橋	株式会社 アセットリサーチ	602,000	386,000	596,000	5.4	605,000	5.1	5.5
C-31	プロシード亀戸	株式会社 アセットリサーチ	317,000	232,000	320,000	5.6	316,000	5.3	5.7
C-32	プロシード高田馬場	株式会社 中央不動産鑑定所	225,000	120,200	208,100	5.8	225,000	5.5	6.0
C-33	プロシード新高円寺	株式会社 アセットリサーチ	703,000	391,000	698,000	5.4	705,000	5.1	5.5
C-34	プロシード高円寺南	株式会社 アセットリサーチ	222,000	137,000	221,000	5.5	222,000	5.2	5.6
C-35	プロシード蓮根	株式会社 アセットリサーチ	242,000	194,000	244,000	5.6	241,000	5.3	5.7

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件 番号	物件名	不動産 鑑定業者	不動産鑑 定評価額 (千円) (注1)	不動産鑑定評価概要					
				積算価格 (千円) (注2)	収益価格(注3)				
					直接還元法		DCF法		
					直接還元法 による 価格 (千円)	還元 利回り (%)	DCF法 による 価格 (千円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
C-36	プロシード大井町	株式会社 アセットリサーチ	884,000	594,000	895,000	5.1	879,000	4.8	5.2
C-37	プロシード十条	株式会社 アセットリサーチ	496,000	325,000	499,000	5.6	495,000	5.3	5.7
C-38	プロシード白楽	株式会社 アセットリサーチ	174,000	167,000	169,000	6.2	175,000	5.9	6.3
C-39	プロシード新丸子	株式会社 アセットリサーチ	592,000	288,000	598,000	5.4	589,000	5.1	5.5
C-40	プロシード本八幡	株式会社 中央不動産鑑定所	270,700	220,800	275,200	6.1	270,700	5.8	6.4
C-41	プロシード西新井	株式会社 中央不動産鑑定所	5,829,000	4,179,000	5,989,000 (注4)	5.8 (注4)	5,829,000	5.5	6.0
C-42	プロシード調布	株式会社 中央不動産鑑定所	468,300	417,600	489,900	5.5	468,300	5.2	5.8
C-43	プロシードTX六町	株式会社 立地評価研究所	141,000	148,000	142,000	6.4	141,000	6.2	6.5
C-44	プロシード中河原	株式会社 立地評価研究所	1,085,000	987,000	1,093,000	5.8	1,081,000	5.6	5.9
C-45	プロシード大泉学園	株式会社 アセットリサーチ	241,000	217,000	237,000	5.7	243,000	5.4	5.8
C-46	プロシード千歳鳥山	株式会社 立地評価研究所	252,000	194,000	255,000	5.8	251,000	5.6	5.9
C-47	プロシード三鷹	株式会社 アセットリサーチ	460,000	363,000	460,000	5.7	460,000	5.4	5.8
C-48	プロシード柏エスト	森井総合鑑定 株式会社	620,000	440,000	627,000	5.8	612,000	5.5	6.1
C-49	プロシード柏ノール	森井総合鑑定 株式会社	537,000	408,000	544,000	5.8	530,000	5.5	6.1
C-50	プロシード行徳駅前	株式会社 アセットリサーチ	304,000	350,000	307,000	5.6	302,000	5.3	5.7
C-51	プロシード船橋本町	株式会社 アセットリサーチ	500,000	288,000	503,000	5.8	499,000	5.5	5.9
C-52	プロシード西川口	株式会社 立地評価研究所	675,000	401,000	681,000	6.0	672,000	5.8	6.1
C-53	プロシード弘明寺	株式会社 立地評価研究所	485,000	390,000	487,000	6.1	484,000	5.9	6.2
C-54	プロシード鶴ヶ峰	株式会社 立地評価研究所	302,000	218,000	303,000	6.2	302,000	6.0	6.3
C-55	プロシード相模大塚	株式会社 立地評価研究所	174,000	214,000	175,000	6.4	173,000	6.2	6.5
C-56	プロシード篠崎2	株式会社 アセットリサーチ	912,000	772,000	913,000	5.6	912,000	5.3	5.7
C-57	プロシード柏トロワ	森井総合鑑定 株式会社	557,000	403,000	564,000	5.8	550,000	5.5	6.1
G-1	プロシード本通	株式会社 中央不動産鑑定所	437,600	349,000	395,300	7.0	437,600	6.7	7.3
G-2	プロシード環状通東	株式会社 中央不動産鑑定所	264,800	199,100	247,700	6.7	264,800	6.4	7.0
G-3	プロシード琴似	株式会社 中央不動産鑑定所	220,400	229,900	216,500	7.0	220,400	6.7	7.3
G-4	プロシード元町	株式会社 中央不動産鑑定所	190,600	150,600	175,100	6.8	190,600	6.5	7.1
G-5	プロシード元町2	株式会社 中央不動産鑑定所	108,800	99,200	107,400	7.0	108,800	6.7	7.3
G-6	プロシード箱崎宮Ⅱ	森井総合鑑定 株式会社	92,000	81,500	92,100	7.2	91,800	6.7	7.5
G-7	プロシード箱崎宮Ⅰ	森井総合鑑定 株式会社	81,900	84,300	82,100	7.2	81,700	6.7	7.5

物件 番号	物件名	不動産 鑑定業者	不動産鑑 定評価額 (千円) (注1)	不動産鑑定評価概要					
				積算価格 (千円) (注2)	収益価格(注3)				
					直接還元法		DCF法		
					直接還元法 による 価格 (千円)	還元 利回り (%)	DCF法 による 価格 (千円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
G-8	プロシード太閤通	株式会社 中央不動産鑑定所	385,500	371,200	387,500	6.2	385,500	5.9	6.5
G-9	プロシード大橋	森井総合鑑定 株式会社	210,000	322,000	212,000	6.8	208,000	6.5	7.1
G-10	プロシード那珂川	森井総合鑑定 株式会社	223,000	249,000	225,000	7.1	221,000	6.8	7.4
G-11	プロシード穂波町	株式会社 中央不動産鑑定所	200,600	236,000	205,900	6.0	200,600	5.7	6.3
G-12	プロシード東大畑	株式会社 アセットリサーチ	47,500	66,500	48,000	7.0	47,300	6.7	7.2
G-13	プロシード新栄	株式会社 中央不動産鑑定所	760,800	613,700	763,200	6.1	760,800	5.8	6.4
G-14	プロシード千代田	株式会社 中央不動産鑑定所	293,600	264,700	295,200	6.1	293,600	5.8	6.4
G-15	プロシード福岡高宮	森井総合鑑定 株式会社	391,000	359,000	394,000	6.3	387,000	5.9	6.6
G-16	プロシード大濠公園	森井総合鑑定 株式会社	296,000	275,000	299,000	6.3	292,000	6.0	6.6
R-1	プロシード松山	森井総合鑑定 株式会社	83,600	131,000	84,700	7.5	82,500	7.2	7.8
R-2	プロシード水戸	株式会社 立地評価研究所	378,000	311,000	375,000	6.9	379,000	6.7	7.0
R-3	プロシード水戸2	株式会社 立地評価研究所	418,000	382,000	414,000	6.9	419,000	6.7	7.0
合計			36,589,410	29,331,300	36,807,970	-	36,529,710	-	-

(注1) 不動産鑑定評価額は、「不動産鑑定評価基準」及び社団法人日本不動産鑑定協会の『投資信託及び投資法人に関する法律(投信法)』及び『資産の流動化に関する法律(資産流動化法)』に係る不動産鑑定評価上の留意事項について(以下、併せて「不動産鑑定評価基準等」といいます。)に基づき、原則として、DCF法(連続する複数の期間に発生する純収益及び復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割引き、それぞれを合計して価格を算出する方法。「Discounted Cash Flow法」の略。)による価格を標準とし、直接還元法(一期間の純収益を還元利回りによって還元して価格を算出する方法。)による価格等による検証を行って決定された価格をもって「不動産鑑定評価額」としています。また、表中では直接還元法適用の際に適用した「還元利回り(所謂「キャップレート」)」、DCF法適用の際に想定した「割引率」及び「最終還元利回り」並びに検証として適用された「積算価格」についても併せて記載しています。

(注2) 「積算価格」とは、不動産の再調達に要する費用に着目し、価格時点における対象不動産の再調達原価を求め、この再調達原価について減価修正を行って対象不動産の試算価格を求める手法(原価法)により求められた価格です。

(注3) 「収益価格」とは、対象不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより対象不動産の試算価格を求める手法により求められた価格です。収益価格を求める方法には、上記(注1)の「直接還元法」と「DCF法」があります。「直接還元法」の欄には、直接還元法で適用した還元利回りとそれに基づく収益価格を記載しています。「DCF法」の欄には、「DCF法」で適用した割引率及び最終還元利回りとそれに基づく収益価格を記載しています。

(注4) (C-41)プロシード西新井については、定期借地権付建物であるため「直接還元法」による収益価格に代えて、「有期還元法」(純収益に割引率と有限の収益期間とを基礎とした複利年金現価率を乗じて求める方法)を採用しており、「有期還元法」で適用した割引率とそれに基づく収益価格を記載しています。

(ハ) 建物状況調査報告書の概要

本投資法人は、取得済資産にかかる信託不動産について、建物検査、建物評価、関連法規の遵守、修繕費評価及び環境アセスメント等に関する建物状況調査報告書を前田建設工業株式会社、五洋建設株式会社、株式会社インターリスク総研及び東京海上日動リスクコンサルティング株式会社から取得しています。建物状況調査報告書の記載は報告者の意見を示したものとどまり、本投資法人がその内容の正確性を保証するものではありません。また、本投資法人は、前田建設工業株式会社から地震リスク評価レポートを取得しています。地震リスク評価レポートの記載は報告者の意見を示したものとどまり、本投資法人がその内容の正確性を保証するものではありません。

取得済資産にかかる信託不動産についての建物状況調査報告書の概要及び地震リスク評価レポート記載の予想最大損失率(PML)は以下のとおりです。

物件番号	物件名	調査業者	報告書日付 又は年月	緊急 修繕費 (千円) (注1)	短期 修繕費 (千円) (注2)	長期 修繕費 (千円) (注3)	地震 リスク PML(% (注4)
C-1	プロシード市川	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	20 (注5)	0	72,620	15.7
C-2	プロシード東陽町	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	0	0	14,310	14.3
C-3	プロシード葛西	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	0	0	13,835	13.9
C-4	プロシード三軒茶屋	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	50 (注5)	900	22,140	14.5
C-5	プロシード瑞江	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	0	23,175	14.3
C-6	プロシード船橋宮本	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	80 (注5)	420	17,760	16.5
C-7	プロシード南葛西	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	0	6,830	16,290	16.3
C-8	プロシードせんげん台	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	130	15,240	12.2
C-9	プロシード行徳	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	1,020	21,400	14.5
C-10	プロシード幕張本郷	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	30 (注5)	5,620	12,090	12.5
C-11	プロシード南行徳	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	0	17,445	16.7
C-12	プロシード幕張本郷2	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	50 (注5)	130	8,850	10.9
C-13	プロシード東川口	前田建設工業株式会社	平成20年4月25日	0	320	18,960	14.8
C-14	プロシード船堀	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	0	9,365	13.2
C-15	プロシード竹ノ塚	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	100 (注5)	830	17,470	15.8
C-16	プロシードせんげん台2	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	770	11,300	14.2
C-17	プロシード松濤	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	20	5,970	11.8
C-18	プロシード参宮橋	五洋建設株式会社	平成20年11月19日	0	0	34,447	13.1
C-19	プロシード浦安	前田建設工業株式会社	平成20年11月11日	0	700	15,480	12.2
C-20	プロシード新小岩	前田建設工業株式会社	平成20年11月11日	150 (注5)	320	14,430	19.2
C-21	プロシード八千代緑ヶ丘Ⅰ	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	670	22,460	9.6
C-22	プロシード八千代緑ヶ丘Ⅱ	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	640	20,090	9.5
C-23	プロシード都立大学	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	20	5,760	12.7
C-24	プロシード都立大学2	前田建設工業株式会社	平成21年10月26日	0	0	5,120	13.9

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	物件名	調査業者	報告書日付 又は年月	緊急 修繕費 (千円) (注1)	短期 修繕費 (千円) (注2)	長期 修繕費 (千円) (注3)	地震 リスク PML(%) (注4)
C-25	プロシード本所吾妻橋	前田建設工業株式会社	平成21年10月26日	0	0	2,900	14.0
C-26	プロシード目黒青葉台	前田建設工業株式会社	平成21年10月26日	0	550	15,750	14.7
C-27	プロシード杉並宮前	五洋建設株式会社	平成21年10月26日	0	50	13,956	12.2
C-28	プロシード両国	前田建設工業株式会社	平成21年10月26日	0	720	13,900	13.3
C-29	プロシード三田	前田建設工業株式会社	平成21年10月26日	0	300	22,010	12.9
C-30	プロシード中野新橋	株式会社インターリスク総研	平成23年9月21日	0	0	22,950	11.3
C-31	プロシード亀戸	株式会社インターリスク総研	平成21年10月26日	0	0	11,800	14.6
C-32	プロシード高田馬場	株式会社インターリスク総研	平成21年10月26日	0	0	8,420	12.1
C-33	プロシード新高円寺	株式会社インターリスク総研	平成21年10月26日	0	0	18,080	10.1
C-34	プロシード高円寺南	株式会社インターリスク総研	平成23年9月21日	0	0	7,870	9.7
C-35	プロシード蓮根	株式会社インターリスク総研	平成23年9月21日	0	0	16,410	13.0
C-36	プロシード大井町	株式会社インターリスク総研	平成21年10月26日	0	0	20,190	14.6
C-37	プロシード十条	株式会社インターリスク総研	平成23年9月21日	0	0	20,360	11.1
C-38	プロシード白楽	株式会社インターリスク総研	平成21年10月26日	0	0	8,680	18.5
C-39	プロシード新丸子	株式会社インターリスク総研	平成21年10月26日	0	0	10,750	14.2
C-40	プロシード本八幡	株式会社インターリスク総研	平成23年9月22日	0	0	8,940	8.7
C-41	プロシード西新井(注6)	株式会社インターリスク総研	平成24年4月10日	0	0	92,790	(A) 5.8 (B) 5.4 (C) 11.1 (D) 12.5
C-42	プロシード調布	株式会社インターリスク総研	平成24年4月10日	0	0	11,470	13.8
C-43	プロシードTX六町	株式会社インターリスク総研	平成23年9月21日	0	0	10,310	14.8
C-44	プロシード中河原(注7)	株式会社インターリスク総研	平成24年4月10日	0	0	45,920	(A) 13.5 (B) 12.0
C-45	プロシード大泉学園	株式会社インターリスク総研	平成23年9月22日	0	0	11,970	9.4
C-46	プロシード千歳烏山	株式会社インターリスク総研	平成23年9月22日	0	0	9,130	11.9
C-47	プロシード三鷹	株式会社インターリスク総研	平成23年9月22日	0	0	22,900	10.9
C-48	プロシード柏エスト	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成24年4月	0	0	15,834	11.6
C-49	プロシード柏ノール	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成24年4月	0	0	14,450	11.9
C-50	プロシード行徳駅前	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成24年4月	0	0	12,606	12.9
C-51	プロシード船橋本町	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成24年4月	0	0	9,596	13.1
C-52	プロシード西川口	株式会社インターリスク総研	平成23年9月22日	0	0	48,310	14.3
C-53	プロシード弘明寺	株式会社インターリスク総研	平成24年4月10日	0	0	20,990	18.1

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	物件名	調査業者	報告書日付 又は年月	緊急 修繕費 (千円) (注1)	短期 修繕費 (千円) (注2)	長期 修繕費 (千円) (注3)	地震 リスク PML(%) (注4)
C-54	プロシード鶴ヶ峰	株式会社インターリスク総研	平成24年4月10日	0	0	23,710	13.8
C-55	プロシード相模大塚	株式会社インターリスク総研	平成24年4月10日	0	0	18,600	19.4
C-56	プロシード篠崎2	前田建設工業株式会社	平成21年10月9日	0	0	6,880	4.6
C-57	プロシード柏トロワ	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	平成21年10月14日	0	0	7,669	12.7
G-1	プロシード本通	前田建設工業株式会社	平成20年11月11日	0	740	34,820	12.6
G-2	プロシード環状通東	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	12,320	26,730	13.5
G-3	プロシード琴似	前田建設工業株式会社	平成20年11月11日	0	0	11,000	11.7
G-4	プロシード元町	前田建設工業株式会社	平成20年11月11日	0	0	11,400	14.0
G-5	プロシード元町2	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	0	7,560	12.1
G-6	プロシード箱崎宮Ⅱ	前田建設工業株式会社	平成20年10月24日	0	70	8,230	1.2
G-7	プロシード箱崎宮Ⅰ	前田建設工業株式会社	平成20年10月24日	0	480	10,420	1.2
G-8	プロシード太閤通	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	0	5,010	12.8
G-9	プロシード大橋	前田建設工業株式会社	平成20年10月24日	0	2,670	27,510	2.3
G-10	プロシード那珂川	前田建設工業株式会社	平成20年10月24日	0	1,610	22,950	0.6
G-11	プロシード穂波町	前田建設工業株式会社	平成20年10月17日	0	0	2,630	12.2
G-12	プロシード東大畑	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	5,670	11,570	10.4
G-13	プロシード新栄	前田建設工業株式会社	平成19年10月5日	0	0	14,010	5.6
G-14	プロシード千代田	前田建設工業株式会社	平成19年10月31日	0	60	5,870	10.4
G-15	プロシード福岡高宮	前田建設工業株式会社	平成19年10月5日	0	0	5,070	0.7
G-16	プロシード大濠公園	前田建設工業株式会社	平成19年10月5日	430 (注5)	750	16,700	1.8
R-1	プロシード松山	前田建設工業株式会社	平成20年4月18日	0	2,080	10,350	13.0
R-2	プロシード水戸	前田建設工業株式会社	平成19年10月9日	0	0	5,120	9.7
R-3	プロシード水戸2	前田建設工業株式会社	平成21年10月9日	0	0	6,400	10.3
(ポートフォリオ PML)							7.1 (注8)

(注1) 緊急修繕費とは、調査日時点において、緊急性が高いと見込まれる修繕費を記載しています。

(注2) 短期修繕費とは、調査日時点から起算して2年以内に必要と見込まれる修繕費を記載しています。

(注3) 長期修繕費とは、調査日時点から起算して12年以内に必要と見込まれる修繕費を記載しています。

(注4) PML(Probable Maximum Loss)の数値は、対象施設あるいは施設群に最大の損失をもたらす地震(今後50年間で10%を超える確率で発生する大地震)が発生し、その場合の90%信頼水準に相当する物的損失(最大の損失を超えない確率が90%の水準における損失)を示します。数値は再調達価格に対する予想最大損失額の比率で表されます。

(注5) 緊急修繕費が見込まれている物件については、本書の日付現在、すべて修繕工事は完了しています。

(注6) (C-41)プロシード西新井については、独立した4棟の建物から成り立っているため、A:アルティア棟、B:オザリア棟、C:集会所棟、D:保育所棟のPMLの数値をそれぞれ記載しています。

(注7) (C-44)プロシード中河原については、独立した2棟の建物から成り立っているため、A:一番館、B:二番館のPMLの数値をそれぞれ記載しています。

(注8) (ポートフォリオPML)には、(C-56)プロシード篠崎2、(C-57)プロシード柏トロワ、(R-3)プロシード水戸2を除く73物件のPMLを記載しています。

③ 取得済資産にかかる信託不動産の個別の収益状況

本投資法人の取得済資産にかかる信託不動産の収益状況は、以下のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月1日以降、平成24年4月30日(第13期末)までの期間にかかる数値を記載しています。なお、物件に直接帰属しない収支については含めていません。 ・金額は、千円未満を切捨てています。従って、記載されている金額を足し合わせても合計値は必ずしも一致しません。 ・「賃貸料収入」には、賃料収入(住宅、商業テナント、駐車場)及び共益費が含まれています。 ・「その他収入」には、礼金、更新料、水道料金(賃貸専有部分)、借主修繕負担金、倉庫・看板使用料及び自動販売機・アンテナ設置料等が含まれています。 ・「賃借料」には、定期借地物件の地代、敷地外駐車場の賃料等が含まれています。 ・「物件管理委託費」には、プロパティマネジメント会社との管理委託契約に基づきプロパティマネジメント会社から請求された管理委託費(賃貸管理及び建物管理費等が含まれています。)を記載しています。 ・「公租公課」には、固定資産税、都市計画税及び償却資産税等が含まれています。賦課決定がなされた税額のうち各運用期間に支払を行った額を費用計上しています。但し、各期毎に分割納付回数異なる物件については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を費用計上しています。なお取得時における前所有者との間で精算された固定資産税、都市計画税及び償却資産税相当額は付随費用の一部として不動産等の取得原価に算入されており、賃貸事業費用としては計上されていません。 ・「修繕費」については、定期的に発生する性質のものではないので、本投資法人が、今後各物件を長期継続保有する場合には、大きく変動する可能性があります。 ・「保険料」は、支払保険料を運用期間で按分した金額を計上しています。 ・「仲介手数料及び広告費」は、仲介手数料とは入居者決定時にリーシング会社に支払う手数料のことをいい、広告料はリーシングの際にかかる仲介手数料以外の募集経費のことをいいます。 ・「その他賃貸事業費用」には、ケーブルテレビ使用料、通信費、契約更新時の更新手数料等が含まれています。
--

物件番号	C-1	C-2	C-3	C-4	C-5
物件名	プロシード 市川	プロシード 東陽町	プロシード 葛西	プロシード 三軒茶屋	プロシード 瑞江
(A)賃貸事業収入	46,006	23,473	27,425	18,773	27,669
賃貸料収入	42,872	22,949	23,911	17,612	24,661
その他収入	3,134	524	3,513	1,161	3,007
(B)賃貸事業費用	9,825	2,289	8,169	4,870	7,273
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	2,056	104	1,483	874	1,159
公租公課	2,694	1,396	1,478	934	2,082
水道光熱費	390	-	358	604	464
修繕費	1,705	191	1,563	266	1,055
定期保守代金	1,168	59	1,195	1,141	800
保険料	268	124	143	142	222
仲介手数料及び広告費	661	-	1,273	248	302
信託報酬	400	400	400	365	400
その他賃貸事業費用	480	13	274	293	787
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	36,181	21,184	19,255	13,903	20,395
(D)減価償却費	6,476	4,343	5,034	1,996	2,922
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	29,705	16,841	14,220	11,907	17,472
(F)資本的支出	535	325	-	622	441
(G)NCF=(C)-(F)	35,646	20,858	19,255	13,280	19,954

物件番号	C-6	C-7	C-8	C-9	C-10
物件名	プロシード 船橋宮本	プロシード 南葛西	プロシード せんげん台	プロシード 行徳	プロシード 幕張本郷
(A)賃貸事業収入	22,064	13,577	14,960	13,608	12,837
賃貸料収入	20,333	13,027	14,232	12,149	11,678
その他収入	1,730	549	727	1,458	1,158
(B)賃貸事業費用	6,185	4,631	4,242	4,050	4,006
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	961	614	655	597	543
公租公課	1,228	1,172	876	775	685
水道光熱費	877	364	195	141	1,195
修繕費	1,296	577	916	1,384	395
定期保守代金	755	964	619	300	336
保険料	156	114	109	90	83
仲介手数料及び広告費	149	340	220	30	240
信託報酬	400	400	400	400	365
その他賃貸事業費用	360	84	251	330	161
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	15,878	8,945	10,717	9,558	8,831
(D)減価償却費	3,380	2,256	1,746	1,266	1,504
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	12,498	6,688	8,971	8,291	7,326
(F)資本的支出	6,788	1,549	840	682	294
(G)NCF=(C)-(F)	9,090	7,395	9,877	8,875	8,537

物件番号	C-11	C-12	C-13	C-14	C-15
物件名	プロシード 南行徳	プロシード 幕張本郷2	プロシード 東川口	プロシード 船堀	プロシード 竹ノ塚
(A)賃貸事業収入	12,325	10,865	9,428	8,219	8,329
賃貸料収入	11,588	10,652	8,721	7,487	8,119
その他収入	736	212	706	731	210
(B)賃貸事業費用	3,503	2,575	3,522	3,961	2,231
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	552	508	417	368	393
公租公課	774	750	726	416	612
水道光熱費	173	120	233	1,452	144
修繕費	873	227	675	703	164
定期保守代金	316	350	597	273	211
保険料	95	113	71	47	87
仲介手数料及び広告費	157	10	256	229	162
信託報酬	400	400	400	400	400
その他賃貸事業費用	161	94	144	70	56
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	8,821	8,289	5,905	4,257	6,098
(D)減価償却費	1,219	1,153	1,063	831	1,186
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	7,601	7,135	4,842	3,426	4,911
(F)資本的支出	213	234	-	262	245
(G)NCF=(C)-(F)	8,608	8,055	5,905	3,995	5,852

物件番号	C-16	C-17	C-18	C-19	C-20
物件名	プロシード せんげん台2	プロシード 松濤	プロシード 参宮橋	プロシード 浦安	プロシード 新小岩
(A)賃貸事業収入	5,456	27,118	14,282	19,886	22,503
賃貸料収入	5,130	25,678	13,146	19,423	21,422
その他収入	326	1,439	1,135	462	1,080
(B)賃貸事業費用	1,394	5,606	4,053	4,892	5,330
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	245	1,226	606	953	1,047
公租公課	304	1,090	667	1,512	1,276
水道光熱費	41	374	151	372	400
修繕費	41	443	573	709	439
定期保守代金	184	1,225	713	738	1,187
保険料	55	98	41	159	147
仲介手数料及び広告費	-	242	776	-	109
信託報酬	400	365	365	365	365
その他賃貸事業費用	121	540	156	81	357
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	4,061	21,511	10,229	14,994	17,172
(D)減価償却費	596	3,473	1,290	2,884	2,051
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	3,465	18,038	8,939	12,109	15,121
(F)資本的支出	-	-	-	834	225
(G)NCF=(C)-(F)	4,061	21,511	10,229	14,159	16,946

物件番号	C-21	C-22	C-23	C-24	C-25
物件名	プロシード 八千代緑ヶ丘Ⅰ	プロシード 八千代緑ヶ丘Ⅱ	プロシード 都立大学	プロシード 都立大学2	プロシード 本所吾妻橋
(A)賃貸事業収入	17,895	15,932	22,475	21,486	11,322
賃貸料収入	16,828	15,157	21,350	21,456	11,322
その他収入	1,066	774	1,124	30	-
(B)賃貸事業費用	6,061	5,409	4,696	1,694	1,138
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	811	728	1,001	-	-
公租公課	1,376	1,255	922	1,117	623
水道光熱費	202	121	191	-	-
修繕費	2,480	2,251	435	-	36
定期保守代金	329	302	1,025	72	-
保険料	127	113	85	84	59
仲介手数料及び広告費	102	102	344	-	-
信託報酬	365	365	365	400	400
その他賃貸事業費用	265	169	326	19	19
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	11,833	10,523	17,778	19,792	10,183
(D)減価償却費	1,851	1,565	2,638	3,695	2,534
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	9,981	8,958	15,139	16,096	7,649
(F)資本的支出	30,889	27,941	-	-	-
(G)NCF=(C)-(F)	△ 19,056	△ 17,417	17,778	19,792	10,183

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	C-26	C-27	C-28	C-29	C-30
物件名	プロシード 目黒青葉台	プロシード 杉並宮前	プロシード 両国	プロシード 三田	プロシード 中野新橋
(A)賃貸事業収入	12,229	13,852	14,857	40,937	20,048
賃貸料収入	12,192	13,788	14,730	40,937	19,956
その他収入	37	64	127	-	92
(B)賃貸事業費用	1,262	1,844	1,348	4,439	2,835
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	-	-	-	-	-
公租公課	496	749	857	2,006	866
水道光熱費	-	-	-	-	-
修繕費	-	582	-	-	1,557
定期保守代金	288	-	-	-	-
保険料	58	92	71	70	86
仲介手数料及び広告費	-	-	-	-	-
信託報酬	400	400	400	400	312
その他賃貸事業費用	19	19	19	1,962	13
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	10,967	12,007	13,509	36,497	17,213
(D)減価償却費	1,927	2,534	2,684	6,158	2,117
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	9,039	9,473	10,824	30,339	15,096
(F)資本的支出	-	656	220	-	27,013
(G)NCF=(C)-(F)	10,967	11,351	13,288	36,497	△ 9,800

物件番号	C-31	C-32	C-33	C-34	C-35
物件名	プロシード 亀戸	プロシード 高田馬場	プロシード 新高円寺	プロシード 高円寺南	プロシード 蓮根
(A)賃貸事業収入	10,962	7,625	23,112	8,298	9,366
賃貸料収入	10,962	7,620	23,112	8,298	9,342
その他収入	-	5	-	-	24
(B)賃貸事業費用	1,242	847	2,102	984	1,615
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	-	-	-	-	-
公租公課	724	248	796	288	506
水道光熱費	-	-	-	-	-
修繕費	124	249	882	338	728
定期保守代金	-	-	-	-	-
保険料	68	24	98	32	55
仲介手数料及び広告費	-	-	-	-	-
信託報酬	312	312	312	312	312
その他賃貸事業費用	13	13	13	13	13
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	9,719	6,778	21,009	7,313	7,750
(D)減価償却費	1,955	1,249	2,632	780	1,324
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	7,764	5,529	18,376	6,533	6,425
(F)資本的支出	644	1,086	1,373	1,012	22,293
(G)NCF=(C)-(F)	9,074	5,691	19,635	6,301	△ 14,543

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	C-36	C-37	C-38	C-39	C-40
物件名	プロシード 大井町	プロシード 十条	プロシード 白楽	プロシード 新丸子	プロシード 本八幡
(A)賃貸事業収入	25,170	16,461	8,646	17,473	10,581
賃貸料収入	25,170	16,362	8,646	17,436	9,720
その他収入	-	99	-	37	860
(B)賃貸事業費用	1,928	1,710	1,342	1,715	3,875
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	-	-	-	-	454
公租公課	1,446	916	531	718	642
水道光熱費	-	-	-	-	116
修繕費	36	335	446	513	918
定期保守代金	-	-	-	84	726
保険料	120	100	39	74	84
仲介手数料及び広告費	-	-	-	-	412
信託報酬	312	312	312	312	400
その他賃貸事業費用	13	46	13	13	121
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	23,241	14,751	7,303	15,757	6,705
(D)減価償却費	3,764	2,284	1,270	1,918	3,799
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	19,476	12,466	6,032	13,839	2,906
(F)資本的支出	-	686	376	675	1,352
(G)NCF=(C)-(F)	23,241	14,064	6,926	15,082	5,353

物件番号	C-41	C-42	C-43	C-44	C-45
物件名	プロシード 西新井	プロシード 調布	プロシード TX 六町	プロシード 中河原	プロシード 大泉学園
(A)賃貸事業収入	300,528	16,718	6,342	41,531	10,054
賃貸料収入	283,872	15,847	5,948	40,431	8,997
その他収入	16,656	871	393	1,099	1,056
(B)賃貸事業費用	93,048	3,741	2,258	9,495	4,289
賃借料	33,522	-	-	-	-
物件管理委託費	13,332	737	227	1,574	336
公租公課	12,876	936	400	2,298	414
水道光熱費	6,835	186	147	425	137
修繕費	6,202	190	609	1,128	1,859
定期保守代金	16,553	831	302	2,648	580
保険料	1,691	83	41	225	46
仲介手数料及び広告費	1,399	271	108	444	332
信託報酬	400	400	350	350	350
その他賃貸事業費用	235	104	72	400	233
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	207,480	12,977	4,083	32,036	5,764
(D)減価償却費	93,153	3,616	710	5,004	870
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	114,326	9,360	3,373	27,031	4,893
(F)資本的支出	-	-	560	504	13,378
(G)NCF=(C)-(F)	207,480	12,977	3,523	31,532	△ 7,613

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

物件番号	C-46	C-47	C-48	C-49	C-50
物件名	プロシード 千歳烏山	プロシード 三鷹	プロシード 柏エスト	プロシード 柏ノール	プロシード 行徳駅前
(A)賃貸事業収入	9,593	16,256	23,565	21,301	11,696
賃貸料収入	8,838	16,128	22,685	19,932	11,095
その他収入	754	128	879	1,369	601
(B)賃貸事業費用	3,370	2,171	4,184	4,408	3,281
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	333	645	633	542	521
公租公課	326	828	1,286	1,375	635
水道光熱費	158	-	349	362	142
修繕費	782	255	165	256	331
定期保守代金	589	-	903	934	716
保険料	42	80	108	113	70
仲介手数料及び広告費	570	-	92	176	292
信託報酬	350	350	350	350	400
その他賃貸事業費用	217	13	295	296	172
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	6,222	14,084	19,381	16,893	8,414
(D)減価償却費	589	2,201	4,666	5,013	3,381
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	5,632	11,882	14,714	11,879	5,033
(F)資本的支出	2,296	1,134	-	-	-
(G)NCF=(C)-(F)	3,925	12,950	19,381	16,893	8,414

物件番号	C-51	C-52	C-53	C-54	C-55
物件名	プロシード 船橋本町	プロシード 西川口	プロシード 弘明寺	プロシード 鶴ヶ峰	プロシード 相模大塚
(A)賃貸事業収入	19,389	31,968	21,810	14,282	8,913
賃貸料収入	18,376	27,634	19,349	13,076	8,181
その他収入	1,012	4,333	2,461	1,206	732
(B)賃貸事業費用	3,912	9,684	6,918	4,428	3,433
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	506	1,012	752	487	312
公租公課	1,043	1,694	1,030	775	588
水道光熱費	153	2,315	2,065	292	231
修繕費	556	1,372	966	522	820
定期保守代金	599	1,692	947	925	634
保険料	80	156	117	81	71
仲介手数料及び広告費	446	636	348	663	128
信託報酬	400	350	350	350	350
その他賃貸事業費用	126	455	340	331	297
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	15,477	22,284	14,892	9,854	5,479
(D)減価償却費	3,552	4,217	4,507	1,848	1,505
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	11,924	18,066	10,384	8,005	3,974
(F)資本的支出	-	1,221	1,156	843	1,159
(G)NCF=(C)-(F)	15,477	21,063	13,736	9,011	4,319

物件番号	C-56	C-57
物件名	プロシード 篠崎2	プロシード 柏トロワ
(A)賃貸事業収入	28,376	20,587
賃貸料収入	26,662	19,850
その他収入	1,714	737
(B)賃貸事業費用	4,913	4,118
賃借料	-	-
物件管理委託費	765	926
公租公課	760	1,210
水道光熱費	0	156
修繕費	317	76
定期保守代金	-	751
保険料	72	105
仲介手数料及び広告費	635	375
信託報酬	350	350
その他賃貸事業費用	2,011	166
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	23,462	16,468
(D)減価償却費	8,816	5,604
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	14,646	10,863
(F)資本的支出	-	-
(G)NCF=(C)-(F)	23,462	16,468

物件番号	G-1	G-2	G-3	G-4	G-5
物件名	プロシード 本通	プロシード 環状通東	プロシード 琴似	プロシード 元町	プロシード 元町2
(A)賃貸事業収入	20,168	11,346	10,841	8,910	5,323
賃貸料収入	19,968	11,346	10,814	8,910	5,320
その他収入	200	-	26	-	2
(B)賃貸事業費用	2,415	1,766	1,735	1,373	1,178
賃借料	-	-	-	-	-
物件管理委託費	-	-	-	-	-
公租公課	1,664	833	1,019	850	547
水道光熱費	-	-	-	-	-
修繕費	15	278	75	18	171
定期保守代金	140	140	140	-	-
保険料	182	101	98	82	46
仲介手数料及び広告費	-	-	-	-	-
信託報酬	400	400	365	400	400
その他賃貸事業費用	13	13	36	22	13
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	17,753	9,580	9,106	7,537	4,145
(D)減価償却費	3,266	2,108	1,807	1,294	660
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	14,486	7,471	7,298	6,243	3,485
(F)資本的支出	-	415	-	107	277
(G)NCF=(C)-(F)	17,753	9,164	9,106	7,430	3,868

物件番号	G-6	G-7	G-8	G-9	G-10
物件名	プロシード 箱崎宮Ⅱ	プロシード 箱崎宮Ⅰ	プロシード 太閤通	プロシード 大橋	プロシード 那珂川
(A)賃貸事業収入	4,221	3,932	16,244	9,667	10,152
賃貸料収入	4,187	3,923	15,558	9,659	10,142
その他収入	34	9	685	8	10
(B)賃貸事業費用	801	743	4,634	1,424	1,476
賃借料	-	-	62	-	-
物件管理委託費	-	-	726	-	-
公租公課	282	268	1,123	875	780
水道光熱費	-	-	300	-	-
修繕費	77	33	585	56	39
定期保守代金	-	-	979	-	180
保険料	27	28	124	92	89
仲介手数料及び広告費	-	-	347	-	-
信託報酬	400	400	365	365	365
その他賃貸事業費用	13	13	19	34	21
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	3,419	3,188	11,609	8,243	8,676
(D)減価償却費	765	672	4,872	1,691	1,219
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	2,654	2,516	6,737	6,552	7,456
(F)資本的支出	111	-	-	-	-
(G)NCF=(C)-(F)	3,308	3,188	11,609	8,243	8,676

物件番号	G-11	G-12	G-13	G-14	G-15
物件名	プロシード 穂波町	プロシード 東大畑	プロシード 新栄	プロシード 千代田	プロシード 福岡高宮
(A)賃貸事業収入	8,680	3,172	34,137	13,981	17,646
賃貸料収入	7,991	3,118	31,584	13,152	16,800
その他収入	689	54	2,553	829	846
(B)賃貸事業費用	2,471	1,524	8,133	4,903	5,761
賃借料	-	-	411	501	-
物件管理委託費	385	141	1,546	600	795
公租公課	509	288	2,281	1,066	1,305
水道光熱費	83	90	517	190	195
修繕費	265	60	677	812	1,415
定期保守代金	240	456	1,469	847	1,051
保険料	52	28	182	84	85
仲介手数料及び広告費	549	45	505	305	494
信託報酬	365	400	400	400	400
その他賃貸事業費用	19	14	140	94	19
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	6,208	1,648	26,004	9,078	11,885
(D)減価償却費	2,511	491	8,811	3,653	4,764
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	3,697	1,156	17,192	5,425	7,120
(F)資本的支出	-	217	-	-	1,066
(G)NCF=(C)-(F)	6,208	1,430	26,004	9,078	10,818

物件番号	G-16
物件名	プロシード 大濠公園
(A)賃貸事業収入	14,697
賃貸料収入	14,259
その他収入	438
(B)賃貸事業費用	5,271
賃借料	-
物件管理委託費	679
公租公課	905
水道光熱費	757
修繕費	562
定期保守代金	1,028
保険料	69
仲介手数料及び広告費	367
信託報酬	750
その他賃貸事業費用	151
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	9,426
(D)減価償却費	2,510
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	6,915
(F)資本的支出	-
(G)NCF=(C)-(F)	9,426

物件番号	R-1	R-2	R-3
物件名	プロシード 松山	プロシード 水戸	プロシード 水戸2
(A)賃貸事業収入	5,633	17,524	20,921
賃貸料収入	5,400	16,874	18,113
その他収入	233	650	2,807
(B)賃貸事業費用	1,956	4,034	4,508
賃借料	-	-	-
物件管理委託費	252	794	907
公租公課	310	977	875
水道光熱費	362	179	199
修繕費	261	356	757
定期保守代金	311	1,019	881
保険料	45	89	89
仲介手数料及び広告費	-	66	-
信託報酬	400	400	350
その他賃貸事業費用	13	151	447
(C)賃貸事業収支=(A)-(B)	3,676	13,489	16,413
(D)減価償却費	873	4,800	5,304
(E)賃貸事業損益=(C)-(D)	2,803	8,689	11,109
(F)資本的支出	-	-	-
(G)NCF=(C)-(F)	3,676	13,489	16,413

④ 運用資産の資本的支出

(イ) 資本的支出の予定について

取得済資産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

物件名 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(千円) (注)		
			総額	当期支払額	既支払総額
プロシード大橋 (福岡県福岡市)	外装リフレッシュ工事	自 平成24年 4月 至 平成24年 7月	21,000	—	—
プロシードせんげん台2 (埼玉県越谷市)	外装リフレッシュ工事	自 平成24年 7月 至 平成24年 9月	12,600	—	—
プロシード西川口 (埼玉県川口市)	オートロック交換工事	自 平成24年 8月 至 平成24年10月	11,550	—	—
プロシード弘明寺 (神奈川県横浜市)	オートロック交換工事	自 平成24年 8月 至 平成24年10月	8,925	—	—
プロシード幕張本郷 (千葉県千葉市)	オートロック交換工事	自 平成24年 8月 至 平成24年10月	5,040	—	—

(注) 金額は千円未満を切捨てて記載しています。

(ロ) 期中に行った資本的支出について

第13期において、本投資法人が取得済資産に対して実施した資本的支出の概要は以下のとおりです。また、当期の資本的支出の総額は154,767千円であり、当期費用に区分された修繕費49,052千円と合わせて203,820千円の費用を要する工事を実施しています。

物件名 (所在)	目的	実施期間	支出総額(千円) (注)
プロシード八千代緑ヶ丘Ⅰ (千葉県八千代市)	外装・オートロック新設工事	自 平成24年 1月 至 平成24年 4月	30,557
プロシード八千代緑ヶ丘Ⅱ (千葉県八千代市)	外装・オートロック新設工事	自 平成24年 1月 至 平成24年 4月	27,941
プロシード中野新橋 (東京都中野区)	外装リフレッシュ工事	自 平成23年10月 至 平成23年12月	26,885
プロシード蓮根 (東京都板橋区)	ガスヒーツ交換工事	自 平成24年 2月 至 平成24年 3月	21,409
プロシード大泉学園 (東京都練馬区)	外装リフレッシュ工事	自 平成23年10月 至 平成23年12月	13,189
プロシード船橋宮本 (千葉県船橋市)	4階リノベーション工事	自 平成23年 8月 至 平成23年11月	5,580
その他			29,203
合 計			154,767

(注) 金額は千円未満を切捨てて記載しています。

(ハ) 長期修繕計画のために積立てた金銭(修繕積立金)

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積立てています。

(単位:千円)

営業期間	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日	自 平成22年11月 1日 至 平成23年 4月30日	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
当期首積立金残高	52,958	103	30,247	97,452	104,128
当期積立額	72,810	118,658	130,522	70,359	106,061
当期積立金取崩額	125,665	88,515	63,316	63,683	133,456
次期繰越額	103	30,247	97,452	104,128	76,733

(注) 金額は千円未満を切捨てて記載しています。

⑤ 賃貸借状況の概要

平成24年4月30日(第13期末)現在における本投資法人の取得済資産にかかる信託不動産の賃貸借状況の概要、稼働率の推移及び主要なテナントの概要は以下のとおりです。

(イ) 賃貸借状況の概要

地域	物件番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	総賃貸可能戸数 (戸) (注3)	賃貸戸数 (戸) (注4)	年間賃料収入 (千円) (注5)	敷金等 (千円) (注6)	マスターリース種別 (注7)
首都圏 主要都市	C-1	プロシード市川	3,322.17	3,226.32	50	49	80,862	13,100	パス・スルー
	C-2	プロシード東陽町	1,085.56	1,085.56	45	45	44,278	6,946	パス・スルー 及び固定賃料
	C-3	プロシード葛西	1,243.80	1,243.80	57	57	50,816	5,700	パス・スルー
	C-4	プロシード三軒茶屋	1,016.75	913.43	9	8	30,324	6,779	パス・スルー
	C-5	プロシード瑞江	2,076.68	2,002.97	28	27	48,852	10,677	パス・スルー
	C-6	プロシード船橋宮本	1,685.73	1,643.93	33	32	40,921	17,472	パス・スルー
	C-7	プロシード南葛西	1,045.28	1,045.28	16	16	25,272	3,728	パス・スルー
	C-8	プロシードせんげん台	1,344.74	1,189.24	43	38	25,224	2,597	パス・スルー
	C-9	プロシード行徳	1,218.56	1,096.52	20	18	22,788	3,505	パス・スルー
	C-10	プロシード幕張本郷	963.00	907.50	34	32	23,100	2,149	パス・スルー
	C-11	プロシード南行徳	838.95	812.90	26	25	23,196	4,357	パス・スルー
	C-12	プロシード幕張本郷2	1,104.84	1,104.84	22	22	20,604	3,137	パス・スルー
	C-13	プロシード東川口	648.11	648.11	30	30	18,276	1,705	パス・スルー
	C-14	プロシード船堀	479.52	459.54	24	23	16,308	1,545	パス・スルー
	C-15	プロシード竹ノ塚	860.55	860.55	15	15	16,188	2,355	パス・スルー
	C-16	プロシードせんげん台2	695.81	695.81	12	12	10,032	1,350	パス・スルー
	C-17	プロシード松濤	890.22	849.79	40	38	48,444	3,138	パス・スルー
	C-18	プロシード参宮橋	527.88	527.88	26	26	28,056	2,156	パス・スルー
	C-19	プロシード浦安	1,786.58	1,691.85	21	20	36,036	6,055	パス・スルー
	C-20	プロシード新小岩	1,629.07	1,629.07	27	27	41,733	5,854	パス・スルー
	C-21	プロシード八千代緑ヶ丘Ⅰ	1,805.76	1,672.00	27	25	31,300	5,379	パス・スルー
	C-22	プロシード八千代緑ヶ丘Ⅱ	1,605.12	1,404.48	24	21	26,952	5,273	パス・スルー
	C-23	プロシード都立大学	808.65	808.65	37	37	43,116	3,081	パス・スルー
	C-24	プロシード都立大学2	831.74	831.74	36	36	42,156	3,326	固定賃料
	C-25	プロシード本所吾妻橋	570.53	570.53	19	19	22,644	1,142	固定賃料
	C-26	プロシード目黒青葉台	485.15	485.15	24	24	24,324	2,041	固定賃料
	C-27	プロシード杉並宮前	680.50	680.50	29	29	27,300	2,457	固定賃料
	C-28	プロシード両国	702.54	702.54	27	27	27,672	2,305	固定賃料
	C-29	プロシード三田	1,500.57	1,500.57	72	72	81,874	7,182	固定賃料
	C-30	プロシード中野新橋	849.08	849.08	50	50	39,912	4,420	固定賃料
	C-31	プロシード亀戸	853.98	853.98	23	23	21,924	1,953	固定賃料
	C-32	プロシード高田馬場	278.36	278.36	17	17	15,240	1,707	固定賃料
	C-33	プロシード新高円寺	1,040.24	1,040.24	57	57	46,224	6,218	固定賃料
	C-34	プロシード高円寺南	337.05	337.05	20	20	16,596	1,320	固定賃料
	C-35	プロシード蓮根	587.13	587.13	29	29	18,684	1,785	固定賃料
	C-36	プロシード大井町	961.88	961.88	59	59	50,340	14,160	固定賃料
	C-37	プロシード十条	1,206.90	1,206.90	30	30	32,724	4,452	固定賃料
	C-38	プロシード白楽	445.16	445.16	27	27	17,292	1,166	固定賃料
	C-39	プロシード新丸子	759.00	759.00	46	46	34,872	6,302	固定賃料
	C-40	プロシード本八幡	602.39	577.69	25	24	21,600	2,546	パス・スルー

地域	物件番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	総賃貸可能戸数 (戸) (注3)	賃貸戸数 (戸) (注4)	年間賃料収入 (千円) (注5)	敷金等 (千円) (注6)	マスターリース種別 (注7)
首都圏 主要都市	C-41	プロシード西新井	19,890.60	19,597.20	291	287	540,367	93,864	パス・スルー
	C-42	プロシード調布	764.48	728.24	26	25	31,164	6,245	パス・スルー
	C-43	プロシードTX六町	518.31	465.84	20	18	11,763	1,251	パス・スルー
	C-44	プロシード中河原	3,061.94	2,954.42	54	52	76,932	37,539	パス・スルー
	C-45	プロシード大泉学園	483.43	483.43	29	29	18,804	1,152	パス・スルー
	C-46	プロシード千歳烏山	449.96	449.96	28	28	19,296	1,615	パス・スルー
	C-47	プロシード三鷹	739.48	739.48	47	47	32,256	5,640	パス・スルー
	C-48	プロシード柏エスト	1,279.93	1,252.21	44	43	43,536	3,187	パス・スルー
	C-49	プロシード柏ノール	1,391.55	1,249.24	47	42	37,176	3,422	パス・スルー
	C-50	プロシード行徳駅前	659.68	633.31	24	23	21,552	1,681	パス・スルー
	C-51	プロシード船橋本町	996.44	971.69	40	39	37,404	4,119	パス・スルー
	C-52	プロシード西川口	1,630.24	1,536.04	104	98	53,868	4,343	パス・スルー
	C-53	プロシード弘明寺	1,246.48	1,246.48	77	77	41,820	3,412	パス・スルー
	C-54	プロシード鶴ヶ峰	855.00	855.00	50	50	27,708	2,140	パス・スルー
	C-55	プロシード相模大塚	741.24	712.24	29	28	16,302	1,565	パス・スルー
	C-56	プロシード篠崎2	2,134.07	1,900.05	35	32	54,726	11,248	パス・スルー
	C-57	プロシード柏トロワ	1,149.95	1,121.95	38	37	39,686	5,619	パス・スルー
	小計		79,368.31	77,084.30	2,239	2,187	2,398,422	370,567	
政令 指定都市	G-1	プロシード本通	2,624.93	2,624.93	67	67	37,080	2,888	固定賃料
	G-2	プロシード環状通東	1,183.47	1,183.47	34	34	22,239	3,821	固定賃料
	G-3	プロシード琴似	1,453.27	1,453.27	28	28	20,181	2,543	固定賃料
	G-4	プロシード元町	1,120.81	1,120.81	35	35	16,906	868	固定賃料
	G-5	プロシード元町2	907.29	907.29	19	19	10,158	862	固定賃料
	G-6	プロシード箱崎宮II	415.30	415.30	19	19	8,374	272	固定賃料
	G-7	プロシード箱崎宮I	411.50	411.50	19	19	7,846	67	固定賃料
	G-8	プロシード太閤通	1,101.56	1,077.79	44	43	31,896	4,157	パス・スルー
	G-9	プロシード大橋	1,140.00	1,140.00	16	16	17,761	1,913	固定賃料
	G-10	プロシード那珂川	1,414.96	1,414.96	38	38	19,188	1,792	固定賃料
	G-11	プロシード穂波町	620.22	620.22	10	10	15,324	2,345	パス・スルー
	G-12	プロシード東大畑	296.61	267.07	9	8	5,448	421	パス・スルー
	G-13	プロシード新栄	1,958.44	1,906.04	77	75	60,201	5,056	パス・スルー
	G-14	プロシード千代田	922.40	862.39	30	28	25,464	3,687	パス・スルー
	G-15	プロシード福岡高宮	1,312.29	1,312.29	46	46	33,367	3,151	パス・スルー
	G-16	プロシード大濠公園	1,128.92	1,066.57	50	47	26,952	1,390	パス・スルー
	小計		18,011.97	17,783.90	541	532	358,389	35,235	
地方 主要都市	R-1	プロシード松山	695.06	695.06	17	17	10,320	1,580	パス・スルー
	R-2	プロシード水戸	1,223.83	1,131.81	36	33	31,698	4,700	パス・スルー
	R-3	プロシード水戸2	1,381.34	1,349.09	36	35	32,895	2,774	パス・スルー
	小計		3,300.23	3,175.96	89	85	74,913	9,055	
ポートフォリオ 合計			100,680.51	98,044.16	2,869	2,804	2,831,726	414,858	

(注1) 「総賃貸可能面積」には、住宅、事務所及び店舗等の用途に賃貸が可能な面積(共用部分は含みません。)を記載しています。

(注2) 「賃貸面積」には、総賃貸可能面積のうち、マスターリース種別が「パス・スルー」の物件は、マスターリース会社とエンドテナントとの間の転貸借契約に基づく転貸面積の合計を、「固定賃料」の物件は、信託受託者とマスターリース会社との間のマスターリース契約に基づく賃貸面積を、「パス・スルー及び固定賃料」の物件は、「パス・スルー」での転貸部分の転貸面積の合計と「固定賃料」での賃貸部分の賃貸面積との総計をそれぞれ記載しています。

(注3) 「総賃貸可能戸数」には、住宅、事務所及び店舗等の用途に賃貸が可能な戸数を記載しています。

- (注4) 「賃貸戸数」には、マスターリース種別が「パス・スルー」の物件は、マスターリース会社がエンドテナントに対して転貸している戸数を、「固定賃料」の物件は、エンドテナントへの実際の転貸状況にかかわらず、信託受託者がマスターリース会社に対して賃貸している戸数を、「パス・スルー及び固定賃料」の物件は、「パス・スルー」でマスターリース会社がエンドテナントに対して転貸している戸数を、「固定賃料」で信託受託者がマスターリース会社に対して賃貸している戸数の合計をそれぞれ記載しています。
- (注5) 「年間賃料収入」には、信託受託者とマスターリース会社との間で締結されているマスターリース契約及びマスターリース会社とエンドテナントとの間で締結されている転貸借契約に基づく月額賃料(共益費を含みますが、駐車場使用料、その他トランクルーム等の使用料及び消費税額は含みません。)を年換算(12倍)し、千円未満を切捨てて記載しています。
- (注6) 「敷金等」には、信託受託者とマスターリース会社との間で締結されているマスターリース契約に基づく敷金・保証金等(返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額)の合計額について、千円未満を切捨てて記載しています。
- (注7) 「マスターリース種別」には、マスターリース契約の形態の種別を記載しています。「パス・スルー」型のマスターリース契約では、マスターリース会社とエンドテナントとの間の転貸借契約に基づきエンドテナントが支払った賃料その他賃貸借の対価として支払った金員(敷金を除きます。)(以下「賃料等」といいます。)の合計額と同額の金銭が、マスターリース賃料としてマスターリース会社から信託受託者に支払われます(本投資法人は、マスターリース契約の形態については、原則として「パス・スルー」型を採用しています。。「固定賃料」型のマスターリース契約では、マスターリース会社とエンドテナントとの間の転貸借契約にかかわらず、マスターリース会社から信託受託者に、あらかじめ約定により定められた固定金額の金銭が、マスターリース賃料としてマスターリース会社から信託受託者に支払われます。「パス・スルー及び固定賃料」型のマスターリース契約では、「固定賃料」型のマスターリース賃料と「パス・スルー」型のマスターリース賃料の合計が、マスターリース会社から信託受託者に支払われます(本書の日付現在、(C-2)プロシード東陽町については、住居部分は「固定賃料」型、事務所部分は「パス・スルー」型のマスターリース契約の形態を採用しています。))。

(ロ) 稼働率の推移

地域	物件番号	物件名	稼働率(%) (注)					
			平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月
首都圏 主要都市	C-1	プロシード市川	93.4	96.3	96.3	98.2	95.3	97.1
	C-2	プロシード東陽町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-3	プロシード葛西	97.9	97.9	98.3	94.4	100.0	100.0
	C-4	プロシード三軒茶屋	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.8
	C-5	プロシード瑞江	92.9	89.4	92.9	96.5	92.9	96.5
	C-6	プロシード船橋宮本	94.8	94.8	94.8	97.5	97.5	97.5
	C-7	プロシード南葛西	93.2	100.0	100.0	94.3	94.3	100.0
	C-8	プロシードせんげん台	95.4	100.0	100.0	100.0	93.0	88.4
	C-9	プロシード行徳	95.0	90.0	90.0	95.0	95.0	90.0
	C-10	プロシード幕張本郷	94.1	97.0	97.0	94.1	94.1	94.2
	C-11	プロシード南行徳	93.0	93.0	86.7	89.8	96.9	96.9
	C-12	プロシード幕張本郷2	95.5	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-13	プロシード東川口	93.5	96.8	93.5	90.3	100.0	100.0
	C-14	プロシード船堀	83.3	83.3	100.0	95.8	91.7	95.8
	C-15	プロシード竹ノ塚	86.7	93.3	93.3	100.0	100.0	100.0
	C-16	プロシードせんげん台2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-17	プロシード松濤	97.7	95.5	100.0	100.0	97.7	95.5
	C-18	プロシード参宮橋	96.4	92.6	85.3	89.1	100.0	100.0
	C-19	プロシード浦安	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	94.7
	C-20	プロシード新小岩	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-21	プロシード八千代緑ヶ丘Ⅰ	96.3	96.3	96.3	96.3	92.6	92.6
	C-22	プロシード八千代緑ヶ丘Ⅱ	95.8	95.8	95.8	91.7	83.3	87.5
	C-23	プロシード都立大学	94.7	97.4	97.4	100.0	100.0	100.0
	C-24	プロシード都立大学2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-25	プロシード本所吾妻橋	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-26	プロシード目黒青葉台	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-27	プロシード杉並宮前	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-28	プロシード両国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-29	プロシード三田	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

スターツプロシード投資法人(8979)平成24年4月期決算短信

地域	物件番号	物件名	稼働率(%) (注)					
			平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月
首都圏 主要都市	C-30	プロシード中野新橋	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-31	プロシード亀戸	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-32	プロシード高田馬場	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-33	プロシード新高円寺	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-34	プロシード高円寺南	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-35	プロシード蓮根	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-36	プロシード大井町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-37	プロシード十条	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-38	プロシード白楽	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-39	プロシード新丸子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-40	プロシード本八幡	81.9	77.8	81.9	85.4	100.0	95.9
	C-41	プロシード西新井	97.7	97.0	99.0	98.3	98.8	98.5
	C-42	プロシード調布	96.6	96.6	96.6	100.0	100.0	95.3
	C-43	プロシードTX六町	95.3	89.9	89.9	84.9	89.9	89.9
	C-44	プロシード中河原	94.6	98.3	96.5	96.5	98.2	96.5
	C-45	プロシード大泉学園	93.1	93.1	93.1	100.0	96.6	100.0
	C-46	プロシード千歳烏山	85.7	89.3	89.3	89.3	96.4	100.0
	C-47	プロシード三鷹	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	C-48	プロシード柏エスト	100.0	100.0	97.5	95.3	97.5	97.8
	C-49	プロシード柏ノール	94.8	97.6	97.6	97.6	100.0	89.8
	C-50	プロシード行徳駅前	87.5	100.0	100.0	96.0	96.0	96.0
	C-51	プロシード船橋本町	90.0	95.0	95.0	97.5	100.0	97.5
	C-52	プロシード西川口	96.1	97.1	98.1	98.1	96.1	94.2
	C-53	プロシード弘明寺	91.0	89.8	91.0	94.8	97.5	100.0
	C-54	プロシード鶴ヶ峰	88.0	94.0	98.0	96.0	98.0	100.0
	C-55	プロシード相模大塚	94.7	94.7	88.0	94.4	93.3	96.1
	C-56	プロシード篠崎2	83.7	83.7	83.7	83.7	87.9	89.0
	C-57	プロシード柏トロワ	95.1	95.1	95.1	100.0	100.0	97.6
			小計	96.0	96.5	97.1	97.3	97.4
政令 指定都市	G-1	プロシード本通	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-2	プロシード環状通東	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-3	プロシード琴似	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-4	プロシード元町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-5	プロシード元町2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-6	プロシード箱崎宮II	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-7	プロシード箱崎宮I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-8	プロシード太閤通	89.1	89.1	93.5	100.0	100.0	97.8
	G-9	プロシード大橋	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-10	プロシード那珂川	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-11	プロシード穂波町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	G-12	プロシード東大畑	100.0	100.0	90.0	90.0	100.0	90.0
	G-13	プロシード新栄	100.0	100.0	98.6	98.6	100.0	97.3
	G-14	プロシード千代田	93.5	96.7	100.0	96.8	100.0	93.5
	G-15	プロシード福岡高宮	95.7	97.5	100.0	94.8	100.0	100.0
	G-16	プロシード大濠公園	98.3	100.0	97.7	95.9	92.7	94.5
		小計	98.6	99.0	99.1	98.9	99.5	98.7

地域	物件番号	物件名	稼働率(%) (注)					
			平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月
地方 主要都市	R-1	プロシード松山	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R-2	プロシード水戸	100.0	97.5	100.0	100.0	97.5	92.5
	R-3	プロシード水戸2	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7
	小計		98.6	99.1	100.0	100.0	99.1	96.2
ポートフォリオ 合計			96.5	97.0	97.5	97.6	97.8	97.4

(注) 本表には、平成23年11月から平成24年4月までの各月の稼働率を記載しています。「稼働率」は、該当する月の末日時点の総賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合をいい、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(ハ) 主要なテナントの概要

平成24年4月30日(第13期末)現在における本投資法人の取得済資産にかかる信託不動産の主要なテナントの年間賃料等は以下のとおりです。なお、「主要なテナント」とは、当該テナントへの賃貸面積が、取得済資産のポートフォリオ全体の総賃貸面積の合計の10%以上を占めるものをいいます。

テナント名	業種	年間賃料 (千円) (注2)	総賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	稼働率 (%) (注5)	敷金等 (千円) (注6)
スタートアメニティー株式会社(注1)	不動産管理業	2,831,726	100,680.51	98,044.16	97.4	414,858

(注1) スタートアメニティー株式会社は、取得済資産の全物件について、信託受託者である三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社又はあおぞら信託銀行株式会社から、マスターリース契約に基づき一括して賃借を受けています。

(注2) 「年間賃料」には、信託受託者とマスターリース会社との間で締結されているマスターリース契約及びマスターリース会社とエンドテナントとの間で締結されている転貸借契約に基づく月額賃料(共益費を含みますが、駐車場使用料、その他トランクルーム等の使用料及び消費税額は含みません。)を年換算(12倍)し、千円未満を切捨てて記載しています。

(注3) 「総賃貸可能面積」には、住宅、事務所及び店舗等の用途に賃貸が可能な面積(共用部分は含みません。)を記載しています。

(注4) 「賃貸面積」には、以下の(i)、(ii)又は(iii)の条件に従って計算される面積の合計を記載しています。

(i) マスターリース賃料の形式が「パス・スルー」型の物件の場合は、マスターリース会社とエンドテナントとの間の転貸借契約に基づく転貸面積の合計

(ii) マスターリース賃料の形式が「固定賃料」型の物件の場合は、信託受託者とマスターリース会社との間のマスターリース契約に基づく賃貸面積の合計

(iii) マスターリース賃料の形式が「パス・スルー及び固定賃料」型の物件の場合は、パス・スルー型のエンドテナントへの転貸部分の転貸面積と固定賃料型の賃貸部分の賃貸面積の合計

(注5) 「稼働率」は、総賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合をいい、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注6) 「敷金等」には、信託受託者とマスターリース会社との間で締結されているマスターリース契約に基づく敷金・保証金等(返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額)の合計額について、千円未満を切捨てて記載しています。なお、同敷金・保証金等は、マスターリース会社とエンドテナントとの間の転貸借契約に基づく敷金・保証金等(返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額となり、駐車場及びその他敷金を含みます。)と同額です(詳細な金額は、前記「(イ) 賃貸借状況の概要」をご参照ください。)